

新しい地方経済・生活環境創生会議（第8回）議事要旨

日 時：令和7年5月13日（火）15:00～17:30

場 所：中央合同庁舎第8号館1階講堂＋オンライン開催

議 題：1 開会
2 議事
・地方創生2.0の実現に向けて
3 閉会

配付資料：資料1 東氏説明資料
資料2 松田氏説明資料
資料3 森（義）氏説明資料
資料4 森（健）氏説明資料

出席者：伊東 良孝	新しい地方経済・生活環境創生担当大臣
秋野 哲也	株式会社常陽銀行取締役頭取 一般社団法人全国地方銀行協会会長
石山 志保	福井県大野市長
河合 雅司	一般社団法人人口減少対策総合研究所理事長
高橋 博之	株式会社雨風太陽代表取締役
田代 克弘	興能信用金庫理事長
富山 和彦	株式会社IGPIグループ会長
中村 時広	愛媛県知事
細川 珠生	ジャーナリスト
増田 寛也	日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
芳野 友子	日本労働組合総連合会会長
東 英弥	学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学理事長
松田 智生	三菱総合研究所主席研究員
森 義久	全国商工会連合会会長
森 健明	ANA総合研究所 一般社団法人北前船交流拡大機構理事長代理

○増田座長 それでは、時間になりましたので、ただいまから第8回「新しい地方経済・生活環境創生会議」を開催いたします。

本日は「地方創生2.0の実現に向けて」をテーマとし、お招きした皆さま方から御説明をいただき、意見交換をさせていただきます。

それでは、本日の発表者の方々を御紹介させていただきます。

初めに、事業構想大学院大学理事長、東英弥様です。

続きまして、三菱総合研究所主席研究員、松田智生様でございます。

続きまして、全国商工会連合会会長、森義久様でございます。

続きまして、北前船交流拡大機構理事長代行、森健明様でございます。

どうぞ四名の皆さま方、よろしくお願い申し上げます。

続きまして、有識者委員でございますが、秋野委員、石山委員、河合委員、高橋委員、田代委員、富山委員、細川委員、芳野委員、以上がこの会場にて御参加、そして、中村委員がオンラインで途中からの御参加ということになります。

皆様、本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

本日、伊東大臣につきましては、国会対応が終わり次第こちらにお越しになるということで、およそ15時半頃と伺っております。伊東大臣には到着次第、御挨拶を頂戴したいと考えております。

次に、本日の資料でございますが、議事次第と発表者の皆様の資料をお手元に紙面にてお配りしておりますので、そちらを御覧いただきたいと思います。

それでは、本日の議題でございます「地方創生2.0の実現に向けて」をテーマに、発表者の皆様から御説明いただきたいと思います。大変恐縮ですが、時間が限られております。また、後のほうの意見交換の時間を充実させたいと思っておりますので、それぞれの御説明は1人15分厳守ということで、できるだけ時間厳守をお願いをしたいと思います。

まず、事業構想大学院大学理事長の東様でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○東氏 事業構想大学院の理事長の東でございます。このような場に慣れていないので、少し緊張しておりますが、宜しくお願い致します。

今朝、新聞を開いてみますと、大手企業のリストラの問題や、工場の売却といったニュースが出ていますが、よくよく考えてみますと、あまり残念がることもないのではないかと思います。というのは、記事に載っている3社ほどは、大変な名経営者が起業をして、今日大企業になっています。私も18社を起業しましたが、何もなしところからのスタートは本当に大変です。しかし、起業家、そしてその後を継ぐ名経営者の方々が、「構想に次ぐ構想」を考えて実践してきた結果、今日が出来上がっているということは紛れもない事実であり、もしかしたら今の事態も、先ほどの企業は十分な経営資源がある中で、それに対して今後の構想が練れていないことが理由ではないかと思うのです。

事業構想の基本は、まずは持っている力、個人および組織の経営資源を分析しまして、

それをより優位性のある商品またはサービスに変えていくことです。明確な対象者を決めて、そこに対して理想的な経営管理、つまり理想的な組織、マーケティングをはじめとしたあらゆる経営管理を取り込んで実現していきます。構想を考える事業家、経営者がいて、その上で、コンサルティングのプロの方がたくさんいらっしゃいますから、そこに経営資源や構想をぶつけて議論し、さまざまな部門や分野を助けてもらおうと迅速に進んでいくのではないかなと考えます。私自身もそのような形で、47年間事業をやっているのですが、今まで一社も赤字を出さずに今日まで来ています。そういうことが大事ではないかなということがまず1つあります。

資料にモナリザの絵のジグソーパズルを入れてあります。絵の全体は、細かいピースで構成されています。どんなジグソーパズルでも、完成図が頭の中に入っていないと組み立てることはできないわけです。だから、起業した人も、新規事業を起こす人も、その理想的な完成図を描いて他者に話せるような人間でないといけない、そのような人材を育てていくことがすごく大事ではないかと思うのです。

理想の全体像をつくり上げるために助けてくれる専門家は、今までの教育から見ていしても、能力実力のある方達がたくさんいます。しかし、根本となる理想の全体像を考える人材がいない。ここを中心に社会人を対象とする大学院をつくったらどうかと考え、2012年に学校法人を設立しました。10年近く文部科学省や様々な機関、団体にこのようなお話をして、文科省には多くのアドバイスやご指摘もいただき、修士号が取得できる大学院大学が誕生しました。

開学をして発見した面白い現象としては、大学院を受験して来る方の中核が、大体35歳から45歳ぐらいの方なのです。22歳で社会に出て、一旦20年近く社会を見て、仕事を理解して、その後、何かやってみたい、という層が世の中にはたくさんいるのです。

そういう中で、私は大学院設立と同時に、この考え方を広める必要があると思いまして、大学出版部で月刊誌の発行を2012年から始めまして、将来全国にこの展開をしていくべきだと考えております。そして、日本の発展は地域の活力にあると確信し、早くから各地域の特集を設定し、知事に登場してもらうページをずっとつくってきました。月刊事業構想は、創刊から14年目に入っていますから、都道府県の特集も4周目に入り、首長、自治体の幹部、地域の企業、担い手の方々とのネットワークや人脈ができています。

地域と本学との関係構築を基礎として、現在は東京、大阪、名古屋、福岡、仙台に校舎を展開しております。修士の院生は1校舎あたり2学年で在籍者が60名で、現在5校舎で常時300名ぐらいの方が研究をしています。また、仙台校は10年近く前からNEXCO東日本が本学について研究していただいている、関係性はなかったのですが、東北における地域人材育成のために本学と共に取り組みたいとのことで、院生派遣や事務局人材および教育施設の支援をいただいています。

社会人が大学院で研究し、新規事業や起業、地域でのスタートアップを始めてから、中には政治構想や社会的な構想を考えるも随分出てきまして、何人も県会議員や市会議員に

なり、首長を目指している人もいます。現役の首長も院生として研究に励んでいます。そのような人たちに事業構想と一緒に研究してもらうには、新たな切り口が必要です。事業は生産要素を投入して永続的に利益を上げていく取り組みです。この利益をすごく重要視しなくてはいけないのですが、社会構想を考える人たちは、すぐに利益を出したり、高い生産性を確保することは難しいかもしれない。そういう中で、社会構想大学院を、私の学校法人の2つ目の大学院として設立しました。最初から社会構想という名前は恐れ多いので、当初は社会情報大学院という名称で、広報を中心に、その中に社会構想のことを入れていくという形をとりました。今も学学連携を随分やっているのですが、こちらでは月刊「先端教育」という雑誌を創刊し、全国の大学の学長にどんどん表に出ていただき、教育研究の考え方や倫理、地域への貢献への思いなどを話してもらっています。ぜひ将来は一緒にアライアンスをしたらどうかという形で進めております。

学校法人の組織体系としては、2つの大学院に加えて、株式会社先端教育事業という組織があります。大学の運営には固定費がかかり、赤字幅も大きくなりますので、これを黒字化していくために大学の知見を企業に提供していくことを目指しています。企業からも随分お問合わせをいただいております、2年ではなくて1年間の研究員として、1年間で事業構想、構想計画、そして実行計画まで考えていくという形で、必要があります。新規事業を考えることと人材育成を同時に実現できますので、これがどちらかというと利益体質になり、全部の収支として大学院は黒字になっているという形です。

資料右の教育人財開発機構というのは、指導のできる実務家を増やさねばという問題意識から設置をしました。アカデミズムの先生もさることながら、社会が大きく変化する中では、指導者としての実務家の力が必要です。そういう中で適任の実務家の方を探す、また、社会人が研究をする際の支援者として先生にぴったりな人材を探す。文科省の規定のもとで、なるべく長期雇用をしていきたいと考えてはいますが、変化の激しい時代であり、実務家はキャリアや年齢の幅が大きいため、まずは2年の契約で就任してもらい、院生も教員も進化成長をしていこうと目指しています。その結果、大半の先生が実力を発揮され、自分自身も変化をしながら7～8年と長く続いています。

大学院は修士と研究員の2種で成り立ってしまして、資料下の部分には社会人大大学院のことを示しています。大学院生は皆さん主に平日の昼間は自分の仕事がありますので、大学院の授業は夜と土曜日に研究のために来校したりオンラインで授業を受けたりします。そして資料上の企業向けの研究員というのは、企業から勤務時間内に、仕事の一環として大学院に来て、昼間に研究をします。修士は構想・構想計画、研究員は事業計画まで落とし込み、そして実行までしていくという形になっています。

「構想の普及と構想人材の育成」が私どもの使命だと思っております、まだアライアンスはしておらず、全て単独で運営をして黒字にしています。

現在の実績は、この13年間で修士が1,511名、研究員が4,500名以上になりました。この方々は大変な志を持っている人が多く、先ほどお話しましたように大体40歳前後の社会の

第一線で働く方々です。この人たちと話していると、本当にまだまだ日本は捨てたものではないと実感します。どちらかというと、社会は常に若い人に皆さん期待をしますが、新卒者、大学を出たばかりの方は大変な志を持っていながら、だんだん荒波にのまれてモチベーションが下がってしまう方も多いのです。しかしこの方々は、先ほど言ったように社会に出てから目標を持って何かを成そうと考えています。なかなか捨てたものではないなと思っています。

見ていますと、内閣府はじめ政府の産官学金労言にすごく近いところで、現在の官庁、自治体、銀行、大学、経済団体、企業、メディアなどあらゆるところに地域活性化の実績がございます。本学は、内閣府、地方創生会議が発信されている方針と共に、自らできることを模索し、実践し、試行錯誤をしまいいりました。皆様のお手元に参考資料をお届けしていますが、私どもは、いわば実証実験的に取り組んで成果を出してまいりましたので、内閣府で枠組みを作り、多彩な支援や制度、規制緩和を進めていただき、その成果が日本各地に出ている証ではないかと感じます。実装はすでに始まっています。

銀行と大変親和性が高く、この1、2年間でここまでの数の銀行の皆様と、研究に関する連携協定を締結し、各地で研究会を開いています。もちろん先ほどお話ししましたように研究員として、うちのほうへ授業費、つまり教育費を払っていただいております。銀行はどうして親和性が高いかというと、やはり事業構想のポイントが分かっているわけです。第1段階の1年間では、簡単に言えば、構想の意味合いを分かる脳にしていく。それで、第2段階では、お客様と共に伴走するようなシステムづくりを行っています。広島銀行などではこういう形で研究会を開いております。

こういう活動がこのところテレビやニュースに随分取り上げられており、短い動画がありますのでご覧ください。

(動画再生)

○東氏

このような研究環境を全国に展開したいというのが強い思いなのですが、そのためには、私どもだけではなくて、政府、自治体、企業、また地元大学、そこに対して私どもがカリキュラムと運営を提供していくと、スピード感を持って実現できるのではないかと考えているわけです。設立にはサテライトでやっていくと最低で半年、長くても1年以内につくれるわけです。これが今、日本各地に早急に必要ではないかなと考えている次第です。

どういう形をしていただければできるかというと、今、人材が私ども単独では5校舎までで限界です。職員の方を8名出向していただいて、教室を提供していただく。地域人材を育成する大学院としては660平米、200坪ぐらいのスペースがあればよく、資料に書いてあるような形で図書館や教室をつくっていただきます。そうしたらすぐに実行できるわけです。ちょうどいただいたお時間になりましたので以上なのですが、地方創生の一翼を担いたいと十数年前からこういう形で進めてまいりました。大変失礼しました。

○増田座長 東様、どうもありがとうございました。

ただいま伊東大臣がちょうど御到着でございまして、到着早々で大変恐縮でございすが、大臣のほうから御挨拶を頂戴できればと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。

○伊東大臣 皆さん、こんにちは。区切りのいいところで結構だったのでありますけれども、今まで国会の対応で、遅くなりましたことを申し訳なく思う次第でございします。

本有識者会議におきましては、年明け以降4回の地方開催を行ったところであります。また、前回4月18日は東京で開催をさせていただいたところでもございました。皆様におかれましては精力的に御議論いただき、誠にありがとうございます。

さて、この間、4月から新たに地方創生伴走支援制度が始まり、60の市町村に対しまして、霞が関の職員180名がチームを組んで地方の課題解決に向けた活動を開始したところであります。開始にあたって皆さんにお会いしましたが、その意欲と熱意あふれる姿に本当に感心したところでもございします。

また、地域の産官学金労言、6つのステークホルダーが連携した取組への支援もスタートするところでありまして、新たに創設いたしました新地方創生交付金の実行もあるところであります。取組が着実に進んでいるところでもございました。

いよいよ6月には基本構想の取りまとめを行う予定となっているところでもございまして、これに向けて、今後さらに一層の御議論を深めていただきますようお願いを申し上げる次第でございします。

また、本日発表される皆様におかれましては、御出席をいただきありがとうございます。ぜひ皆様の御経験、御知見に基づき、様々な角度からの御発表をいただければと思う次第であります。全国各地で地域おこし、まちおこしをスタートといたしまして、大きな芽が、また大きな渦ができつつあるところでもございまして、国として、地方の元気をもっと日本の元気に広めていく、そのためにもしっかり後押しをしてみたいと思う次第であります。皆様におかれましては、どうぞ忌憚のない御意見を賜りますようお願いを申し上げます。本日は誠にありがとうございます。

○増田座長 大臣、どうもありがとうございました。

それでは、発表を続けさせていただきます。

次に、三菱総合研究所主席研究員の松田様でございします。どうぞよろしくお願い致します。

○松田氏 松田でございします。それでは、私から、今日は「CCRC2.0で加速する地方創生2.0の未来」ということで、それをContinuing Care Relation Communityと定義づけて御説明したいと思います。

私自身は、地域活性化、それからアクティブシニアを専門としまして、2010年からCCRCの有望性を提唱してきました。10年前の国の日本版CCRC構想有識者会議の委員を担当しまして、国、自治体、企業のお手伝いをしてきました。

今日の論点ですが、地方創生2.0というのは、人口減少、社会機能、経済成長を両立させる狙いです。CCRCは、アメリカに普及する「健康なときから介護まで継続的なケアを提

供する高齢者コミュニティ」でContinuing Care Retirement Communityの略ですが、全米で2,000か所あり、70万人が住み、市場規模は7兆円という一大市場です。

今日述べるCCRC2.0、アメリカの模倣ではなく、かつ高齢者だけのコミュニティではなく、かつ大規模なだけではなく、小規模でも推進可能な多世代のコミュニティを目指そうということです。さらに多世代、それから障害者、一人一人が生きがいを持ち、個性と多様性を尊重する柔軟な共助のコミュニティをつくろうということです。

生きがいが今日の重要なキーワードでございます。生きがいというと、今日ここで話す私の生きがいも大事なですね。みなさん「しらっ」と聞いていると私の生きがいも生まれないので、今日私が話す中で、そうだなと思うときは、やや大げさにうなずいていただけますでしょうか。そうすると私の生きがいが生まれます。

CCRC2.0は組合せ型の政策です。地方創生政策であり、社会福祉政策であり、まちづくり政策であり、産業政策であるがゆえに、関係府省庁との連携が重要になります。

地方創生10年振り返ると、第1期、2015年からの、日本版CCRCは高齢者の地方移住のイメージが強くなってしまった。そこで政策転換を行いまして、2020年からは、全世代・全員活躍、つまり地元基点で居場所と役割のある多世代コミュニティをつくろうということ、ごちゃまぜのコミュニティをつくろうと変わりました。

そうしたところ、推進意向自治体は、この資料のように2015年の200から420に倍増したということです。ただ、推進意向はあるが、実装に課題がある。それは実装する事業主体が重要であり、ゆえに関係府省庁・産官学の連携が必要ということでございます。

CCRC1.0はContinuing Care Retirement Communityで、東京圏の高齢者の地方移住のイメージが強かったものを、CCRC2.0は、Continuing Care Relation Community、つまり「継続的な共助とつながりのある多世代コミュニティ」です。これが個人のQOL（Quality of Life：生活の質）を高め、地域を元気にし、強い新しい成長産業をつくるという三方一両得になるということです。そして今、全国で多様な立地、多様な事業主体での萌芽が見えてきた。ですので、より広げるチャンスであるということです。

これから全国の好事例を御紹介したいと思います。

まずは愛媛県の宇和島市のCCRCです。ここは私が10年来伴走している自治体で、キーワードは「多世代」です。高齢者の介護予防と子供の放課後教室を同じ場所で行い、高齢者はここで子供の宿題を見てあげています。さらに、住まうありきではなく、「集うありき」が特徴です。サ高住をつくるのではなく地域交流拠点です。そして、これは廃幼稚園をリノベしたストック活用です。多様な主体というのは、事業主体は社会福祉法人ですが、ここには青年海外協力隊が連携して、若者たちが関係人口としてサポートしています。「継続性」は、担当職員が約10年異動していません。自治体は数年で担当者が異動してしまう。これによって熱量が下がって、がくっと推進力が落ちてしまう自治体が少なくない中で、これは市長の慧眼とリーダーシップで担当職員を異動させず、ずっとここで事業を担当しているということです。

こういった結果、よいエビデンスが生まれました。高齢化率が進みましたが、介護認定率が低下しているのです。こういった地域交流拠点を次々と開設し、それは小規模・多展開のモデルです。さらに、日本郵便と連携して、オンラインでの見守り等々を行っている。そうしたところ、高齢化率は36.9%から42%に上がったのですけれども、介護認定率は24%から19%に低下するエビデンスが出ています。

大学も頑張っています。桜美林大学、こちらも10年前に前総長から御相談を受けて伴走してきました。桜美林大学が多世代コミュニティ型CCRCを進めています。高齢者の住まいと大学生の寮とファミリー層の住まいがあり、互いを見守る共助のコミュニティです。ここで住み替えた子育て世代のママにインタビューをしたのです。コロナのときに子供が生まれたのですが、ステイホームの時期だったのでママ友が全然できなかったと。非常に孤独を感じていたときに、ここに引っ越したところ、一歩表に出ると、高齢者や大学生が声をかけてくれるということ。ずっとここに暮らしたいということです。さらに、大学の授業、福祉や芸術の授業がここで行われて、大学生と高齢者が一緒に学ぶ。そしてここで行う介護予防運動は、居住者だけでなく、周辺住民も参加できるという地域連携も進めています。

山梨県の都留市は、こちらも10年前からのお付き合いですが、首長のリーダーシップ、それから地元の山梨中央銀行で研究会を立ち上げて産官学の合意形成を図ってきた。団地をリノベして安心価格のサ高住をつくった。そして、地元の都留文科大学と連携して生涯学習を提供する大学連携型CCRCです。

医療法人も頑張っています。鹿児島で「ニコニコタウンきいれ」というまちづくりを地元の医療法人・参天会が推進しています。Jリーグと連携して、J3の鹿児島ユナイテッドFCのサッカー選手がオフの時期にサツマイモ作り、焼酎造りをして、そしてまちの活性化に参加しています。そして雇用です。サッカー選手は引退が早いので、引退した選手をこの医療法人、社会福祉法人が介護福祉分野で雇用しています。さらに、データ活用も一生懸命やっている。

今日ここでご紹介したのは一部の事例ですが、全国でこういった新たなCCRCの萌芽が生まれています。CCRC2.0というのは、1.0のRetirementではなく、Continuing Care Relation Community、継続的な共助とつながりのある多世代コミュニティです。その対象が若年層であり、子育て層であり、高齢者であり、さらに関係人口、それから外国人も含まれるでしょう。

CCRC2.0を支える持続性が大切です。社会的持続性は、多世代共助が社会的に理解されるということ。経済的持続性は、自律的な経営で公的補助金になるべく依存しない。ウェルビーイング的持続性は、高齢者だけでなく、子育て世代、ミドル世代の健康、医療、介護が維持できるということ。人材的持続性というのは、人口が減る日本で、都市と地方の人材の争奪は不毛です。これからは人材の争奪ではなく共有・循環です。CCRC2.0には、二拠点居住、地方副業、関係人口が重要になり、その持続性を支えることになり、これら

の4つの持続性が大事です。

そして、類型化というのは、立地は地方の都市もあるでしょう。近郊もあるでしょう。中山間地もあるでしょう。事業主体は、多様な事業主体が参画できます。規模も、小規模もあれば中規模も大規模もありますが、今日御紹介したような小規模なコミュニティも実現可能ということです。大規模であれば規模の経済が働きますし、雇用をたくさん創出できるとことです。

まとめはこの1枚になります。「CCRC2.0で加速する地方創生2.0の未来」ということでお話ししてきましたが、CCRCは10年前に注目されましたが、実は今、官民で進展しているCCRC2.0の萌芽があるということです。それは、CCRC1.0のような米国の模倣でもなく、高齢者の地方移住でもないモデルであり、CCRC2.0を、Continuing Care Relation Communityと定義づけたものです。それは、継続的な共助とつながりのある多世代コミュニティということです。つまり、これはごちゃまぜのコミュニティでございます。

大切なのが、主語は何かであり、主語が「私」ということです。地方創生の議論をするときに、主語が「地方が」や「東京が」となりがちですが、主語は「私」であるべきです。それは、「私」が生きがいを持って暮らせるコミュニティを起点に考えることが大事だということです。「私」が主語ということですね。

そして「組合せ型政策」です。CCRC2.0は地方創生政策であり、まちづくり政策であり、福祉政策であり、生涯学習政策であります。ゆえに府省庁連携が必要です。「組合せ型ビジネス」は、CCRC2.0は、単なる住まいではない。これを支える健康のビッグデータ、社会参加や生涯学習、居住者のアクティビティと行動変容、事業を支えるファイナンス、これがとても重要になってきます。ナン様なサービスの組合せ型ビジネスであり、産業としても有望だということ。それが地域に雇用と税収をもたらします。

今大切なのは「否定語批評家の打破」です。私は、地方創生の議論をしているときに、最大の問題は否定・批評ばかりする人。地方創生は駄目だ、CCRC2.0は駄目だという、すぐ非難する否定語・批評家が新たな挑戦や地方創生を阻んでいると思うのです。否定・批評は結構ですが、対案・代案を出していきましょうということです。

この継続的な共助とつながりのある多世代コミュニティについて、これを批判する理由はないでしょう。

日本発の課題解決モデルを世界に示しましょう。今、イタリア、ドイツと高齢社会の共同研究をしています。各国は日本に注目しています。その理由は、世界で一番高齢化が進み、人口減少が進む日本が一体どこに行くのかを世界が注目しているのです。それは悲惨な事例を知りたいわけではなく、課題解決事例を知りたい、課題解決モデルを知りたいということです。

そうすると、今日ここでお話ししたCCRC2.0の多世代共助のモデルは、日本が世界に先駆けて発信する課題解決モデルになり得るということでございます。

最後は一步踏み出す勇気ということです。これは一自治体だけでは難しい。一事業主体

だけでも難しい。多様な産官学、そして、今日ここに集った方々が一步踏み出せば、地域にとって、日本にとって、世界にとって大きな一步になるのだと私は思います。

今日私の話したことが皆さんの新しい気づきや一步踏み出すきっかけになれば、報告者としてこれほどうれしいことはありません。どうも御静聴ありがとうございました。

○増田座長 松田様、どうもありがとうございました。

続きまして、全国商工会連合会会長でございます森様にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

○森（義）氏 全国商工会連合会の会長の森でございます。本日はこういった機会をいただきまして本当にありがとうございます。「地方創生2.0の実現に向けて」というテーマで、私ども商工会の立場から考えと提案を申し述べさせていただきます。

まず初めに、私ども商工会組織について説明をさせていただきたいと思います。配付資料の1ページと2ページでございます。商工会は、地域に密着した唯一の総合経済団体であり、地域の小規模事業者などの支援機関でもあります。主に町村部に設立され、全国に1,620の商工会があります。その会員数は約78万者となっております。会員の多くが小規模事業者であり、その業種は多岐にわたり、建設業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業など、まさに地域の日々の生活に密着した事業者が多いことも特徴であります。しかしながら、人口減少の影響をより大きく受けて、事業者の数は減少の一途をたどっております。地域経済の活力低下、ひいては地域社会の持続可能性に対する大きな警鐘であると我々は深刻に受け止めております。

また、商工会では、税務や労働保険といった基礎的な経営相談から、経営戦略まで踏み込んだ相談対応も行っております。まさに事業者と対話をしながら経営計画の策定を支援し、その後の進捗のフォローアップなどで巡回訪問しながら伴走支援に取り組んでいるところであります。

続きまして、3ページ、ここでの着眼点、まさに人口減少の影響でございます。2014年から始まった地方創生の取組では、東京一極集中の是正や地方の雇用創出など様々な目標が掲げられ、一定の成果も見られたとされております。しかしながら、地方の多くの地域では人口減少に歯止めがかからず、各地域での人口の取り合いにとどまってしまい、少子高齢化がますます進行しているという現実には直面しております。地方創生2.0では、この人口と生産年齢人口の減少は当面続くという厳しい現実を正面から受け止め、人口規模が縮小する中での経済成長、持続可能な社会を構築されるための適応策を講じていくとされておりますが、まさに中小企業・小規模事業者がその中核となる存在であると考えております。

4ページを御覧ください。2014年から2021年の7年間で企業数は44万5000者減少し、382万者から337万5000者となりました。このうち実に99.8%に当たる44万4000者が、私たちの日々の生活と地域経済を支える中小企業・小規模事業者であったという事実は、我が国の地域経済の持続的発展において大きな影響を与えていると言わざるを得ません。地域

の雇用の約7割を担い、地域社会の担い手でもある中小企業・小規模事業者の減少は、単に経済規模の縮小にとどまらず、地域コミュニティの希薄化や伝統文化の継承困難など多岐にわたる問題を引き起こしております。その重要性を再認識し、その活力をいかに高めているかが問われていると考えております。

5ページを御覧ください。人口減少が地域社会にもたらす最も顕著な影響は、需要の縮小により小売業、飲食業、医療・福祉サービスといった事業の廃業や撤退が進み、私たちの日常生活に不可欠な生活関連サービスが縮小し、住民の生活利便性を著しく低下させることです。これは地域内の社会機能が低下するとともに、雇用機会が減少し、若者世代の流出に一層拍車がかかることにつながり、結果として地域の魅力はさらに低下します。それがまた人口流出を招くという、まさに負のスパイラルに陥ってしまうことになります。この連鎖を断ち切ることが地方創生2.0の大きな使命の一つであると考えます。

大学生を対象としたUターン地元就職に関する調査によれば、地元就職者を増やすアイデアとして、「給料がよい就職先が多くできる」、「働きたいと思うような企業が多くできる」といった声があることを受け止め、地域での魅力ある雇用の創出に取り組むことが、地方での生活が選択されることにもつながると考えております。

続きまして、6ページをお願いします。地域での雇用を増やすためには、働きがいのある環境だけでなく、安定した雇用や魅力的な給与水準といった良質な雇用の提供が中小企業・小規模事業者にとって課題となっております。地域での雇用を生み出し、魅力ある仕事を増やすためには、地域の中小企業・小規模事業者が稼ぐ力を高めることが何よりも重要であると考えます。こちらのグラフが示すように、売上高の規模が1億円を超えてくると、常用雇用者数や従業員に占める常用雇用者の割合が高まっております。良質な雇用の提供という観点においても、地方の中小企業・小規模事業者が稼ぐ力を高め、1億円を超えることを目指すことが重要となると我々は考えております。

次を御覧ください。人口減少社会において地方創生2.0を強く起動させるためには、具体的かつ実効性のある適応策が不可欠となります。私どもは、その適応策の基軸として2つの柱が重要であると考えております。第1の基軸は、地域経済と雇用の根幹を支える中小企業・小規模事業者が持続的に成長し、時代の変化にしなやかに対応しながら、経営力を高め、稼ぐ力を強化することであります。第2の基軸は、地域経済の新陳代謝を促し、新たな活力を生み出すためにも、地域で後継者不足に悩む事業者への事業承継を円滑化する環境の整備、さらには地方でこそ創業したいと思えるような施策を展開するなど、今までの枠組みにとらわれない積極的な取組を強化することであります。

これら2つの基軸が両輪となって、地域に新たなビジネス機会や雇用が創出される原動力になり、そこから地域に生まれる活力と魅力こそが、地域内と地域外をつなげる強力な磁力となって、持続的な発展の源泉となると考えます。さらに、地域の農林水産業や観光との連携が地域の特性や強みをさらに生かし、実効性が高まることで、地域の産業がさらに強固になると考えられます。

8 ページを御覧ください。今ほど申し上げました2つの基軸が地域経済へ与える影響を図で示したものです。中小企業・小規模事業者の稼ぐ力や新陳代謝を高めることがまさに地域の原動力になると考えます。これらがしっかり機能することによって良質な雇用を生み出すなど、魅力的な企業が輩出されたり、地域に新たな事業者が参入することにより新たな価値が生まれたりすることが期待され、その地域に住む方々にとっても、生活環境の向上につながるものと考えております。地域を取り巻く人の動きから見れば、観光客など消費を通じて地域経済に貢献する交流人口や地域活動の担い手となる関係人口が地域とつながる際には、必ずと言っていいほど中小企業、小規模事業者がおります。つまり、地域の外とつながる場と機会をつくるのも中小企業・小規模事業者であります。そして、そこで生まれた利益や活力が再び地域に投資され、地域全体の魅力向上と持続可能性を高めていく、この好循環こそが地方創生の目指す姿であると考えております。

9 ページを御覧ください。先ほどの好循環の事例として商工会が支援した事例を2つ紹介いたします。1つ目の事例は、第1の基軸の稼ぐ力を高めるという視点で、広島県の事例となります。この事例では、事業者が直面する経営課題に対して、現場の経営指導員と対話を重ねながら、その都度改善を繰り返し、経営体力を高め、経営状況を踏まえながらDXに取り組むなど、段階的にできることを1つずつ乗り越え、1億円を超える企業に成長した事例です。

2つ目の事例は、第2の基軸の新陳代謝を高めるという視点から、山梨県の事例となります。この事例では、週末の2拠点生活を経てから完全移住し、さらに創業に至ったというもので、地域の関係人口から定住に至ったという点で特徴的なものとなっております。商工会は、不安定な創業期にしっかりとお客さんを呼ぶためのSNS活用方法などの支援を行い、今では地域内外から人が来るようになり、まさに地域の核としての役割を担い、新たな価値創造を促す場や機会を創出している事例であります。

地域に好循環をもたらすきっかけとして、稼ぐ力を高めること、新陳代謝を高める、この2つの基軸が実効性を持つ要点であることが示されていると考えております。

10ページを御覧ください。先ほどの事例はまさに好循環の理想的な姿を示した事例ではありましたが、地域の中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい環境下に置かれております。原材料やエネルギーコストが上昇し、高い水準が続いておりますが、賃上げした分をしっかりと価格に転嫁できているかという点、発注元の関係上、なかなか転嫁をしにくい立場にあります。経営者が身を削っている状況であります。

また、都市部・中心部との賃金などの地域間格差の拡大や、希望する職場の不足などにより地方離れが進んでいることで、域内での需要減少や労働供給制約、人手不足、後継者不足などがますます進行しており、極めて深刻な状況となっていると言っても過言ではありません。これらの中小企業・小規模事業者を取り巻く問題は、自社の経営に複合的な影響を与えており、最終的には利益の圧迫となり、事業の継続すら危ぶまれることとなります。地域経済を回し、雇用を支え、地域コミュニティの維持に貢献する中小企業・小規模

事業者の活力低下は、地域経済の停滞や減退につながり、負のループに陥ることを意味します。経営者は、取り巻く環境に柔軟な適応をしながら、自社の経営課題に一つ一つ対応しておりますが、経営資源の限られる中小企業・小規模事業者にとって、全てを単独で対応していくことは極めて困難であります。したがって、国による的確かつ力強い支援施策が不可欠であります。

地方創生2.0の実現に向けては、地方創生の中核であり、主役である中小企業・小規模事業者が事業環境の変化による様々な困難を乗り越えていくには、国が主導して適応策を講じるべきであると考えます。このことが地域に好循環を生みながら、事業者も地域も持続的に発展していくことになると思います。

11ページを御覧ください。地方創生2.0の実現に向けて具体的にどのような国の施策が必要となるのか、事業者からの視点と、事業者を支える支援機関の視点の両面から提案をさせていただきます。

まず、稼ぐ力を高めるという観点から、地域経済への波及効果や雇用の増加、さらには良好な地域コミュニティの形成などにおいて中核的な役割を果たすことが期待される売上高1億円超を目指す企業を育成する施策を展開することです。それらにより、関係人口の増加など人の流れをつくり、地域での良質な雇用の提供もできるものと考えております。

また次に、新陳代謝を高めるという観点からは、地方での起業・創業や事業承継を増加促進するための支援や税制面での特例措置などによる支援策を展開することです。起業・創業や事業承継支援策は各地で取り組まれているところではありますが、特に地方においては、起業・創業や事業承継を行う際には一段配慮を行うことが地域の新陳代謝を促す点からも重要であると考えます。また、事業を行う環境として、経済特区や農地転用の緩和など、地方への参入機会の拡充を積極的に図り、今までの枠組みにとらわれず、地方経済の活性化を促進する支援施策なども必要であると考えます。

さらには、立地的な不利条件を克服し、さらなる成長を支援するため、国内外のマーケットやEC市場での販路開拓等の支援は、地方創生の実現のために効果的であると考えます。ただ、丸抱えの支援では事業者の本当の成長につながりません。やはり経営者として必要なりテラシーを高め、経営力を向上させ、やがて自走化していくことが必要であります。

先ほど申し上げましたが、経営者が自社の経営課題に全てを単独で対応することは困難であります。したがって、私ども商工会のような支援機関に加え、行政も含むサポート体制の充実が求められると思います。また、起業・創業や事業承継は、当初は経営が極めて不安定になりがちですので、安定軌道に乗るまで定期的なサポートが必要になります。そのためには地域の事業者のよりどころとして、商工会などによる伴走支援が不可欠であります。商工会では、関係する支援機関とも連携を図りながら、その事業者に最適な支援を講じております。そのためには、関係機関も含めた支援体制の強化は喫緊の課題であると考えます。

また、面的な支援として、重点支援地方交付金の幅広い活用を図り、地域の基幹産業の

振興など、持続可能な地域を実現するためにも、積極的に取り組んでいくことも必要だと考えます。

委員の皆様も御承知かもしれませんが、例えば、私は鹿児島であります、鹿児島県の徳之島にあります天城町、それから伊仙町、徳之島の3町で形成されておりますが、天城町では出産祝い金として第1子が10万円、第2子20万円、出生数に応じて10万円ずつ増加し、しかも、上限はありません。9人子供を産んで450万円もらっている方が天城町におられます。人口減少が特に進む自治体の中には、相当な危機感を持って給付金や助成金制度を工夫し、先進的な対策に取り組んでおります。短期的に地域経済に直結する内容ではありませんが、こういった対策を参考にして、国として将来を見据えて、もっと大胆で、もっと踏み込んだ対応を率先して取り組むことがあっていいのではないかと考えております。

この後の時間のときにもうちょっと、子供を産む、あるいは結婚する、そういった機会をつくるということも必要だと思いますので、後ほど話をさせていただきたいと思います。

今回の地方創生2.0の基本姿勢として、当面は生産年齢人口が減少するという事態を正面から受けとめた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくという点で取りまとめられておりますが、やはり中小企業・小規模事業者の稼ぐ力や新陳代謝を高めることが、まさに適応策の基軸になると考えます。

結びに、私ども商工会は地域に根差した団体であります。したがって、地方創生の実現は、私たち組織の重要な取組課題であります。商工会は、全国のそれぞれの47都道府県、基幹産業、農林水産業、あるいは観光を含め、その県の基幹産業とも連携を図りながら進めるようにいたしているところであります。我々商工会としましても、地域の中小企業・小規模事業者の持続的発展を支援しながら、地方創生に引き続き取り組んでまいりますので、よろしくお願いを申し上げます。

以上で私の発表を閉じさせていただきます。ありがとうございました。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、最後になりますが、北前船交流拡大機構の理事長代行でございます森様に発表をよろしくお願いいたします。

○森（健）氏 皆さん、こんにちは。ANA総合研究所から参りました森でございます。

ANA総合研究所は、本日御紹介いたします一般社団法人北前船交流拡大機構、地域連携研究所、それから北前船日本遺産推進協議会の事務局を務めております。今日のお話は、江戸時代の北前船の御縁で始まった地域連携が、今お手元に順次お配りしておりますが、欧州に地方の伝統工芸品を輸出する、それを支援さしあげる事業に展開してきたというお話でございます。こんなやり方の地方創生もあるのかなということでお話を聞いていただければと思います。

まず私は、実は元ANAの人間でございます、1987年に全日空に普通のサラリーマンとして入社をしました。それ以来、どちらかというと飛行機を飛ばすオペレーションの世界

です。ずっと生きてきまして、ちょっと御縁がありまして、全日空で20年勤めた後、2010年からLCC事業に携わってまいりました。今のANAの社長の井上と一緒に、日本にLCCをつくらうじゃないかということで、ANAを一回退職して、Peach Aviationをつくったということでございます。

このPeachも今、日本第3の航空会社に成長したわけですが、もともと井上と当時話していたのは、片道5,000円、6,000円ぐらいで日本国内、アジアを行き来できれば、一回田舎を出ていった子供たちもしょっちゅう田舎に戻ってくるし、今でこそ話題になっている2拠点居住みたいなものも、こういった安い交通デバイスがきっと日本のためになるのだろうなということを15～16年前に思って立ち上げて、今に至るということでございます。

私は、2020年、コロナ禍に3年間Peachの社長を務めた後に、現在のANA総合研究所に参りまして、調査研究事業、学校との連携事業に加えて、この北前船関連の業務を含む地方創生事業を担当しております。飛行機から船のほうにテーマを移ってきたわけですが、北前船をフックとした我々の活動を今日御紹介したいと思います。

北前船は、江戸時代中期から明治30年代、北海道から日本海側を経由して大阪・泉佐野までを木造船で結び、物流を通じて地域経済を活性化すると同時に、寄港地間の交流促進、あと食や文化を日本各地に広げて、特に日本海側の北前船経済圏の構築に大いに貢献したとされています。

ところが、もう北前船も途絶えまして、かつて北前船で栄えた寄港地も、今においては経済の停滞とか人口減少ということで非常に悩んでいる状況にあります。そこで、この北前船寄港地ルートを、寄港地という点から面へ、そして回廊へと発展させて、かつてのにぎわいを取り戻そうではないかという、そういった各地の動きを受けて、2007年以降、北前船寄港地フォーラムを開催し、地域間の連携強化を図ってまいりました。

今、スライドにお示ししているのが我々の組織なのですが、3つございまして、一番左側が北前船日本遺産推進協議会という文化庁の日本遺産の管轄でございますけれども、これは2017年に設立された団体で、現在、会長を石川県加賀市の宮元市長にお願いしております。現在、52市町が日本遺産登録をされております。

もう一つ、真ん中の段にありますのが北前船交流拡大機構。この機構も組織は2017年に設立されているのですが、実は設立前の2007年から北前船寄港地フォーラムというものをやっていたしまして、2017年から少し組織立ってそのフォーラムを支援しようということで、中心メンバーが日本航空、JR東・西・北海道に加えて全日空、あと旅行会社や成田国際空港株式会社などの空港ビルという、どちらかというと人流や物流、観光を担う企業が主要構成メンバーとしてこの組織を2017年に立ち上げました。

ところが、この組織はやはり北前船寄港地ということで海沿いの自治体が対象になっている関係で、その近隣の寄港地ではない自治体から一緒にやりたいというお声が結構多かったものですから、2021年に地域連携研究所というものを設立して、寄港地に限らず、多

くの自治体に加入をしていただいているという状態でございます。

諸団体の活動ということで、2007年からのフォーラム等の活動実績ですけれども、年に2～3回、多いときは4～5回イベントを開いております。国内のみならず、中国の大連やパリにおいても最近はフォーラムを開催しております、一番直近のものは、昨年11月の石川県加賀市、福井県でのフォーラムで35回を迎えております。

フォーラムを開催した場所の地図を今、スライドに映してありますが、やはりどうしても北海道から日本海側というのですかね。あと、瀬戸内海から大阪寄りというところで多くのフォーラムを開催しております。

実はこのフォーラム自体の運営は、自治体が実行委員会をつくってされています。それぞれの回でテーマを決めて、全国から多くの方に来ていただいているのですけれども、このテーマは、各地の現状の課題、将来の夢や希望を織り込んだテーマになっております。当初、テーマの主軸は、どちらかというと地域の観光振興というものだったのですけれども、徐々に広域連携の重要性を訴えるテーマに変わってきているということでございます。さらに、最近では海外に目を向けたテーマに進化してまいりまして、2018年には中国大連で大会を開いております。その後、海外での大会は、2022年のフランス・パリ大会へとつながります。

そして、大規模な自然災害等が発生すると、復興支援を目的としたフォーラムを開催しております、これが直近で開催した昨年11月の北陸・能登の大会でございます。今スライドに映っております写真が、そのときの35回北陸大会で、馳知事、それから、実は北前が運んだ昆布の文化を伝えようということで、菊乃井の村田社長とか奥井海生堂の社長に、昆布だしまいたいテーマで結構ユニークな講演を行ってもらっている、そんな写真でございます。

これも北陸大会の写真なのですが、昼間大会をやった後に、夜はレセプションでいろいろなところの方々のネットワーキングをするのですけれども、大体規模感で言うと500から600名ぐらいの規模感のレセプションでネットワーキングをしているのですが、これは昔、もし北前船があったら船がやっていたネットワーキングを、今こういう大会を人為的に開催して、その場でネットワーキングしてもらっている写真というふうに御覧ください。

まず、北前船交流拡大機構というのが、2007年からフォーラム自体は開催されていたのですけれども、やはり組織的にしっかりそういったフォーラムの運営を支援したほうがいいということで一般社団法人を立ち上げたのが2017年でございます。機構の活動目的を4点ほど定めて活動しております。

この活動と並行して、北前船寄港地、相当たくさんあるのですけれども、日本遺産登録をしたいという自治体への支援をさしあげて、現在、北前船をテーマに52市町の自治体が登録をされております。日本遺産登録を目指す自治体は年々増えておりますけれども、近年では、日本遺産登録後の各地域における活動の継続的な取組がとても大切になっていて、これを一自治体で維持するのはとても難しいのですけれども、52市町で、うまくいって

るところとっていないところで情報交換をしていただいて、なかなかうまくいっていないところを、うまくいっている自治体が助けてあげる。その橋渡しを我々協議会がしているということでございます。最近ですと、ガイドの育成とかSNSメディアを通じた情報発信、こんなもののお手伝いをしております。これが日本遺産のお話です。

もう一つが地域連携研究所で、こちらのほうは、寄港地以外の自治体を巻き込んだ日本全国の自治体、それから企業に参加のチャンスのある団体ですので、今やこの3つの組織を回すことで、実はいずれかに関わった自治体はもう122を超えて、民間企業も48以上が我々の活動に参画をしていただいていると、こんなペースが我々の活動になっております。

そんな私たちが、実は2022年のパリ大会をきっかけに、日本の文化、食、伝統工芸を海外に地方が直接持っていくんだという機運が盛り上がって、このパリ大会、今スライドで写真があるのですが、ルーブル美術館を借りたフォーラムなどを行って、地方の方に、直接海外の方に地方のよさを訴える場というものを一度おつくり申し上げました。

これは非常に各地方へ刺さるものがあり、ぜひもう少し、一歩進められないものかということで開催したのが、今スライドに出ておりますミラノ・フォーリサローネへの出展ということでございます。これは2024年、昨年から始めたのですが、初年度は大館と備前の伝統工芸品をミラノで展示することを我々機構が御支援申し上げたということでございます。地域活性化において、地域ブランドを磨くことは重要なのですが、実は地域を代表する工芸品とか日本酒が、今、人口減少による国内消費減と後継者不足ということで、地方から消えつつある状況にあると聞いております。我々の会社の中でも、インバウンドを誘致して、地方にお連れすることはするのですが、その逆で、地方が自ら海外に打って出るということも大事なのではないかという確信の下に、2024年にミラノ大学構内で展示会を行いました。著名な方にも来ていただいて開催したのですが、一番受けたのは写真の右にある曲げわっぱの実演。この作家さんは最後まで日本語で押し通すわけですね。これは大喝采ですね。工程を口頭で日本語で説明するのですが、やはり直接彼がミラノに行って、自分の作品を自慢げに発表する場というのがとても現地の方に刺さりました。

初年度はなかなか販売というところまでいかないのですが、こういったきっかけをつくりつつ、今年は、ミラノに4月、その前の3月に羽田、そして、今月5月末には万博会場においても地方自治体の工芸品の展示を行います。やはり海外で展示すると、海外での認知度に寄与はするが、日本国内においては、報道はされるものの盛り上がりには少し欠けるということから、海外でやるときには日本でも継続的にやって、そこに相乗効果を持たせています。そして一番やりたいのは、行きたいと思っている自治体、産地の方に、俺でも行けるんじゃないかなという気持ちになってもらって、我々が一緒にお連れするというサイクルをつくっていきたいと思っております。

今年、ミラノは実際に日本のものを売っているショップでやりましたが、越前和紙を展示したり、日本酒の試飲なんかも行いました。期間中4,000名の方に御来場いただきまして、

非常に日本の文化、食に対する関心が高まったと確信をしております。今年のテーマは、一般の方というよりは、海外のバイヤーとか、日本食の経営者とか、実際そういった日本のものを扱っている方にお越しいただいて、販売につなげる一歩手前まで持っていこうというのが今年の目的でございました。

我々がこうやって北前を通じて伝統工芸品を直接ヨーロッパに持っていくことの意義というのは、伝統工芸品の販売は非常に難しい点です。特に海外に売るときに、物の価値が非常にばらついている。それから、信頼関係がないと、物を送っても現金が入らないとか、あと、どうしても海外に展開するにはお金がかかる、売れない、こういう幾つかの課題があるので、私たちの組織としては、北前メンバーということであれば、幾つかの産地、自治体を一緒にお連れして、コストメリット、要するに経済的な効果を出しながら、チャンスを与えて、日本の文化を面でヨーロッパに持っていくということをやってみたいと思っています。

最初は工芸品だけだったのですけれども、今年持っていった日本酒、それから今後は食とか芸能みたいなものも、加盟自治体の方と相談しながら、一回持っていったらいいのではないかと考えています。正直に申し上げますと、持って行って、例えば今回のミラノで展示するだけでも事業費は3000万から4000万かかります。これは我々の組織にとっても結構大きなお金ですし、これで1人の自治体とか作家さんがお金を払っていくわけにはいかないのです、その総額事業費を複数の自治体で分散させながら、協賛金を得ながらやっていますが、それでも年に1回やるのがほぼほぼ限界。ただ、やはりこれを年に数回やっていかないといけないとなると、どうしても経済的なサポートというものが必要になってくるので、今後の中で、国とか自治体と相談しながら、財源をしっかりと確保して、継続的にこの事業を進めていきたいと思っています。

以上でございます。

○増田座長 森様、どうもありがとうございました。

以上で今日お招きしております4人の方の発表は終わりとして、この後、有識者の皆様方との意見交換、その中で、発表者の方、先ほど商工会の森会長もさらに御発言の旨をおっしゃっていましたが、言い足りなかったところなども触れていただければと思います。

それでは、御質問などがある方、コメントなども頂戴できる有識者委員の方を指名していきたいと思いますので、会場の委員は挙手をしていただいて、あと、オンラインの委員、中村委員ですけれども、挙手ボタンで合図をしていただければと思います。また、御質問をする場合には、今日意見陳述をされた中でどなたへの御質問か、御質問の前に明示をしていただければ幸いです。

それでは、どうぞよろしくお願いをいたします。

それでは田代委員、口火を切っていただきたいと思います。どうぞお願いします。

○田代委員 いろいろと御意見いただきましてありがとうございました。大変勉強になり

ました。

3名の方に少しずつお伺いしたいなと思うのですが、まず、松田さんのお話だったのですけれども、地方では非常に高齢化が進んでいる。いわゆる超高齢化、50%を超えるような高齢化もありますけれども、こういったところでもCCRCに対するチャレンジをすることは可能なだろうと思うのですが、要件や、こういったことに対して重要な要素みたいなことがあったら、御意見を少しお願いしたいなと思います。

○松田氏 ありがとうございます。

1つは事業主体ですね。これは、自治体が構想を考えることですけれども、やはり開発して運営するのは事業主体ですので、事業主体の経営者が非常に重要になってくると思います。もう一つは行政ですね。これは首長のリーダーシップに尽きます。今日お話しした好事例は10年かかっているのですね。それを支えるのはやはり首長のリーダーシップであって、宇和島が担当者を10年替えなかった。都留もほとんど替わっていない。異動してもそれを見ているということなので、首長のリーダーシップ、それから事業主体の経営者に尽きると思います。

それから、どんな自治体の規模でもそれは可能であって、中山間地であろうが、近郊であろうが、県庁所在地であろうが、立地はあらゆるところで可能だということでございます。

○田代委員 ありがとうございます。

続きまして、商工会会長の森さんにですが、資料の最後のページで、稼ぐ力を高めることが重要であると、地域と外部をつなぐ場や機会を創出することが新たな価値を創造するというくだりがあったかなと思います。御指摘のところで、私も中小企業・小規模事業者が付加価値を上げていくことは非常に重要だと思っております。

その中で、場や機会というところがありますが、具体的にこういったところがイメージしているところなんだということがあれば、少し深掘りをお願いできればなと思ったところ。それと、私ども金融機関もこういった場に協働・共創できる機会があるのかなと思ひまして、こういった点、御指摘があればお願いできないかなと思います。

○森(義)氏 ありがとうございます。私ども商工会、約1,620あります。そしてまた、我々の職員、経営指導員が巡回指導を必ずそれぞれの地域で徹底してやっています。そのことによって地元の方々の信頼を得ておりますから、事業承継なり、あるいは創業、そういったことに、しっかり安心して情報提供できる、そういう支援活動をやっているわけでありす。同時に、そういったことを地方でやりたい人、起こしたい人、あるいは承継をした人、そういった関係について相談対応をしています。金融機関は、特に民間の金融機関もそうですが、日本政策金融公庫とも我々は両輪みたいにして進めておりますので、そういった資金の相談というものも進めたりしているわけです。非常に地方を網羅しているのは我々商工会だと。そして、職員がしっかり地域に根差しているんだということを、我々としては誇りに思っております。

○田代委員 最後に、ANAの森さん、ご説明ありがとうございました。石川県輪島市といえば輪島塗があるわけなのですけれども、珠洲焼やその地域を支えていく伝統の文化では、能登杜氏を使った日本酒造りも盛んであります。ただ、今回の震災で大きな影響を受けました。こうしたところにも、こういったところへの出展というか、気づきというか、誘導する方法、方策みたいなものについて、少し教えていただければと思います。

○森（健）氏 昨年11月に北陸で臨時にフォーラムを開いて、テーマは北陸・能登復興支援ということでございました。そこには多忙な中で輪島市長にお越しいただきまして、能登半島の現状を伝えていただく中でも、やはりこういった伝統工芸の復活、伝統文化の復活、観光の復活に対する強い意欲は感じましたし、そこに集まった全国のメンバーたちも、やはり全く同じ思いで支援をする必要があるという決意をしたわけです。その流れで、まずは伝統的な、一番象徴的な伝統品である輪島塗をミラノに持っていきこうではないかと。実はその1年前にも、輪島の作家さんにミラノに来ていただいて、輪島塗のよさをミラノの方に紹介してもらう機会をつくったのですけれども、出展という意味では今年が初めてでした。

そんな形で、やはり輪島塗を通じて復興支援を世界に訴えるという効果が今回のミラノ展示でもありました。そこフックに、今回、万博でまた月末にやりますけれども、継続的に能登半島の復興支援に向けた心を一つにという思いから、今回は輪島塗みたいな伝統工芸品ですけれども、多分、延長線上には日本酒だとか、もっと言いますと、我々はエアラインですので、やはり能登の観光産業の復活を期待しております。インフラが復活しないと観光客が行かないと。ところが、その行く先の住民が減ってしまったから、インフラを復旧する効果があるのかという議論があることを聞いたことがありますけれども、むしろ観光がそういったインフラ復旧を引っ張っていく必要もあるのではないかと考えているのです。海外のビジネススクールの人に聞いても、やはり能登の美しさに対する思いはすごく強く訴えられるところがあって、今はアクセスしづらいところも、いち早く復旧してもらえれば行けるのになということから、我々は今回、伝統工芸をフックに復興支援をさしあげましたけれども、延長線上にはいろいろなものが付随して、トータルで北陸・能登の復興支援ができるのではないかなと思っています。

以上です。

○田代委員 ありがとうございます。

○増田座長

秋野委員、どうぞお願いします。

○秋野委員 本日はいろいろ貴重なお話をありがとうございました。私からそれぞれお伺いしてもよろしいですか。では、一括してお話を。

○増田座長 そうですね。

○秋野委員 最初に、事業構想大学院のご説明についてなのですが、47都道府県にサテライトオフィスのものをつくりたいという構想があるということなのですが、私は

非常に重要なことだと思っています。私ども地方銀行においても、それぞれシンクタンクを持って、地方をどうやって活性化していこうかというメンバーを集めているわけですが、なかなかそれだけでは十分にできないので、そういった中央の人であるとか有識者の方がつくっていただけるようなというのは非常にいい試みだと思っています、我々も参加したいと思うのです。ですから、地方でこういったオフィスをつくっていったら、こういった運営をしていきたいのかということについて、もう少し教えていただければなと思っています。

それから、松田さんのところについて、CCRCを、先ほどキーとなるのが事業主体とそれを支える市長だというお話がありましたけれども、やはり持続可能なCCRCをやるには、経済的あるいは財政的に十分に回っていく仕組みが必要だと思うのです。そうすると、受益者の人も負担をしなければならないし、事業者だけが負担していたら、多分もたなくなってしまう仕組みなのかなと思うのです。この持続可能性をどんなふうに担保していくのがいいのか、そういったことの観点から教えていただければと思います。

それから、商工会の森様に対してですけれども、日頃、現場では大変お世話になっていて、いろいろな連携をさせていただいているところでございます。私もやはり地方を活性化するには、そこに職場がある、会社があって、企業が頑張っているということがまず出発点だということは同感でございまして、そこをしっかりとしていきたいと。

1億円以上の売上げが最低でも必要だということなのではございますけれども、一方で、今、経済産業省では、中堅企業をもっと増やしていかないと地方も強くないという議論があると思うのです。商工会の方にも、それなりに地域を引っ張っていくような、牽引していく企業もたくさん加盟されていると思うのです。そういう人たちも、もっと人・物・金を集約して、より強くしていく。それから、1億円以上の企業をもっと増やしていく。この両面からのアプローチも必要かなと思っているのですけれども、その辺はどのように取り組まれているのかということをお教えいただければと思います。

それから、北前船の森様のところなのではございますけれども、非常に力強い取組だなといういい印象を持ちました。これもやはり自走していく。例えばスポンサーを見ると、ANA、JAL、JRという日本を代表する大企業がバックアップしているのですけれども、それはそれで非常にいい取組だと思うのですが、これを自走していけるようなフレームワークとか、メンバーを育てていくとか、そういうフェーズが次の段階に入ってきて、また別の新しい地域プロジェクトに、地域連携研究所で次のプロジェクトを生み出していく好循環みたいなものが期待されるのかなと思っているのですけれども、その辺についての御意見を聞かせていただければと思います。

○増田座長 それでは、東様から順次4名の方に手短かにコメントしていただければと思います。東様、どうぞ。

○東氏 先ほどと少し重複するのですが、大学院を運営するためには8名の人員が必要です。全員が現役の方ではなくても、事務局などの運営は御年配者の方も大丈夫なのですが、

例えば地域で行う場合、先生方がその地域の自然や文化、また慣習とか、水の味まで分かるぐらいの人が構想を指導するのが理想とを考えます。論理的にいろいろなことは言えるのですけれども、やはりまずは地域で地元のお客様をつくるという、その核が必要なのですね。実際に院生や修了生が研究をする際に、まずは先生方の開発というのがすごく大事です。ただアカデミズムの先生方は、先ほどお話ししましたように、うちのほうでも新しい方をどんどんデータベースして、同時にうちのメディアに出させていただいて、どの地域でどういう特色やニーズがあるかということはよく把握しているつもりです。そういう方々をコーディネートする役割の人を見ていると、自治体に適任の人材が多数いらっしゃるのですね。大学院創設初期も、今もそうなのすけれども、個人で学費を払って入学をする方が随分いて、遠方からも来ます。こういう方々には何かネットワークづくりが地元で必要ではないかなと思います。

場所としては、通いやすい場所がやはり大切です。例えば金融機関は、各地のシンボリックなわかりやすい場所にありますので、そういう場所を使わせていただいたりするとすごくいいのではないかなと思っています。

建物の中を改装するというのは、見ていると大体1億円弱ぐらいでしょうか。できれば国から応援してもらったほうがいいと思っています。

そして最後なのですけれども、もし企業がこれを始める場合、メリットは何かといいますと、まず社員の意識、銀行だったら行員の方々の意識が上がります。ただ、選ぶときに手挙げ方式にしないと、やはり何かをやりたいという、やる気のある方にやってもらわないと難しいと思います。先ほどの企業のプロジェクトをやる場合も人選というのが一番大事で、うちの院生もいろいろ大企業からたくさんいらっしゃるのです。自分の会社の経営資源を分析して、会社で上司に話すと、上司が、おまえは何を言っているんだ、現場の仕事はどうするのか、忙しくなったら大変だということで止めてしまうケースもあります。これを何とかしないと日本は大変なことになってしまう。これを大学が運営することのメリットはすごく大きいと思いますので、ぜひ御一緒させていただければと思います。

以上ですが、長くなりまして失礼しました。

○増田座長　ありがとうございます。

それでは松田様、どうぞ。

○松田氏　では、簡単に御説明します。

CCRCの持続可能性を担保するのは人・物・金です。人でいうとやはり人材育成ですね。国の地方創生塾もありますし、事業構想大学院のような人材育成ということです。

次はお金ですけれども、これは事業者に対するインセンティブです。介護度が改善・維持されれば減税、あるいは健康寿命が延びれば減税といった、補助ではなく減税のインセンティブということです。

それから、お金を集める理由として、長野県のある信用金庫でやったのは、健康診断を受ければ預金金利が上がりますというのをやったのです。CCRCの論点というのは、体の

安心とお金の安心と心の安心なのですけれども、僕が大学を出た頃は預金金利が高かった。これは健康診断を受ければ預金金利が10倍になるということで、7か月で12億円集まったと。そこに悩みは何ですかと聞いたら、融資先がないと言っているのですけれども、それをCCRCでやればいいということ。だから、お金はそういうことで集まるということです。

それから、人のことで付け加えると、居住者を担い手にするということです。居住者を受け手サービスにするとオペレーションコストが高くなるわけです。ですので、今日御紹介したところは大体、居住者が何かしらの役割を持っているということです。

そして、地銀の役割は大きいですね。地銀の預金者は高齢者が多いので、彼らに対して体の安心、お金の安心、心の安心を知っているのはやはり地銀なのですね。高齢者が独り暮らしなのか、独居老人なのかというのは地銀がよく分かっているということです。

こういった人・物・金、特に金の部分で公的補助金に頼らない減税のインセンティブ、また、先ほど紹介した健診を受ければ金利が上がるといったようなシステムが必要だということでございます。

以上です。

○増田座長 それでは商工会連合会の森会長、どうぞ。

○森（義）氏 要するに売上げで1億円。国は今、中小企業、100億企業というふうに言われております。ところが、我々商工会の大部分は小規模事業者なのですね。この小規模事業者の定義では、従業員5人以下で特定の業種については20人以下なのですが、5人以下という会員事業所がほとんどなのですね。ですから、まずは1億の売上げを上げるということは並大抵なことではないのですけれども、それに向けて、我々がしっかりとした情報も提供しながら、あるいは効率化も図りながら、高齢化している事実もありますが、しっかり伴走した支援を今行っておりますので、とりあえずやはりこの1億円というのが大きな1つの目標ではないかなと捉えて進めているところであります。

○増田座長 それでは北前船の森様、お願いします。

○森（健）氏 なかなかやはり工芸品を欧州に展開というのは非常に難しいアイテムで、どこまで自走できるのかなということを思いながらやっているのが実態です。もともと我々の組織も、北前でつながる地域間の連携強化と、あと観光事業の支援といったもので活性化しようというところから始まったので、新しいフォーラムごとに、例えばアドベンチャーツーリズムみたいなテーマで議論すると、そのアウトプットは旅行商品として完成されて、旅行会社が販売されるということで地域が永続的に潤っていくわけですが、工芸品の場合は全く性質が違って、工芸品をフックに、海外から日本酒や工芸品の工場とか工房を見に来るといった観光のところは僕らはやれるのですけれども、この販売のところまでいくのは非常に難しいというところから、今やっているのは、既に成功されている産地、作家さんのバイヤーリストを、2007年からの信頼関係のある組織の中で共有させてもらえないかと。これを集めることによって、これから参入される産地の方に、何十年もかって先人たちが築いたバイヤーを紹介することで販路の拡大につながればいいなと、そ

うといういわゆるマッチング仲介事業を中心に組織としてやった上で、いずれはやはりそこにかかる経費みたいなもの。我々は、物流は担えますけれども、実際の販売はできませんから、多分新しい組織、コンソーシアムみたいなものもつくって、ちゃんとファンドを入れて運営していかないと、持続的な工芸品の販売事業というのは難しいのかなと思っていますので、今、そこをまさにここ2年の中で考えているところでございます。

○増田座長　ありがとうございます。

それでは東さんに追加をお願いして、それから芳野委員、細川委員とします。

○東氏　大変失礼しました。先ほど慌てて答えてしまったのですが、大学院の運営側の大きなメリットとしては、首都圏をはじめとして、いろいろな先生が行かれるわけですが、人脈ができて、人と人がつながります。いろいろな先生が来ますから、最低でも100名から150名ぐらいの人脈ができます。それと、もっと大きいのは修了生です。これはすごく力を入れていまして、修了生がいろいろなことを始めていくわけですね。だから、ケーススタディーがすごくたくさん取れます。

さらに、ビジネスチャンスとしては、今の方も話されましたけれども、私どもは教育機関なので、投資とかは一切できないわけです。それをしてしまうと身も蓋もなくなるわけなのですが、しかし、ここには大学に少し投資してくれないかという院生も随分来るのですが、そういうビジネスチャンスがすごくあるわけです。そういうことをちょっと付加したいと思ひまして、失礼しました。

○増田座長　それでは芳野委員、どうぞお願いします。

○芳野委員　芳野でございます。プレゼンありがとうございました。東さんと松田さんにお伺いをしたいと思います。

まず東さんに対しては、現在、日本は超少子高齢社会ということで、とりわけ人手不足の中では、やはり高齢者が活躍をしていくということは、企業の中でも地域の中でも非常に重要なことだと思いますが、先ほどのプレゼンの中では、30代、40代の方たち中心のお話でしたけれども、これから先、60代、70代ぐらいまで活躍されている方が多くいらっしゃるかと思いますけれども、そうした50代、60代の方々の事例等がもしあればお伺いしたいと思います。

もう一点は、社会人教育というのはとても重要なのですが、やはり子育て中や介護中の人たちというのは非常に時間的制約があり、なかなか学び直すことが難しいかと思っています。そして、先ほどのプレゼンの中で、社会人の方たちは夜間学んでいるというお話がありましたけれども、そうした女性を中心とするとか、家族的に責任を多く担っている人たちを中心とした学びのサポート体制があればお伺いしたいと思います。

続いて、松田さんに対しては感想と質問になります。連合としては、働くことを軸とする安心社会、具体的に申し上げますと、働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件の下で多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的、経済的に自立することを

軸として、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティーネットが組み込まれている活力ある参加型社会の実現を目指しておりますが、松田さんの掲げるCCRC2.0と多くの共通点があるということで、連合としては非常に参考になりました。働くことを軸とする安心社会の実現に向けては、やはりライフステージに応じて柔軟でディーセントな働き方ができる環境を整備していくことも必要と考えており、鹿児島市の医療法人主導によるＪリーグ連携型の事例は、地方における雇用創出を進めるために働く形を変えることに着目をしている好事例だと考えます。

その上で２点質問です。１点目は、働く形を変えた雇用創出を行っていく際に重要と考える点ですとか、留意している点などがあれば教えていただきたいと思います。

２点目は、サッカー選手には限りませんが、やはりスポーツの世界になりますと、レギュラーになり活躍できる人たちというのは本当にごくごく一部の人たちだと思います。レギュラーになれなかったり、引退を余儀なくされたりしたスポーツ選手などに対して、スポーツ指導者の道以外に、スポーツという分野を大きく変えることなく、自身の経験を生かすことのできる職場や環境をつくる支援も重要だと考えますけれども、そうした取組や仕組みづくりの事例などがあれば教えていただきたいと思います。

以上です。

○増田座長 それでは、東様からどうぞお願いします。

○東氏 ありがとうございます。

最年長で77歳の方も修了生にいらっしゃるのですけれども、修了してからも自らの建設会社を発展させ、環境保全事業を地域のために取り組み、後進を育てています。

50代、60代の方もたくさんいらっしゃいます。ただ、平均としては、大体35から45歳ぐらいの方が元気よくいらっしゃっているという形です。

定年を一つの節目として、起業をしている人もいます。例えば新聞社で校閲部を率いていた人が、若い人向けの文章を指導する学校を始めたり、銀行のシンクタンクを定年退職して、地域まちづくりのコンサルティング会社を立ち上げた人もいます。

２つ目としては、今いろいろプロジェクトを進めていて、その中で大学院の中に幼稚園や保育園をつくるというプロジェクトがあります。私どもの大学は表参道駅のそばにあるのですけれども、利用できる空間もあるので、そこに社会人大学院の見本をつくるべきだと考えています。女性に限らず男性の方も、たまに子供を連れてきて、教室の端っことか、ほかの教室で子供が待っていたりする。勉強や宿題をしていたりして、それを社会人院生が教えてあげたりしたりしているのです。このようないい動きを広めるべきだというのはすごく感じています。ぜひそういうこともやろうと思っています。

御質問はなかったのですが、現在、3割程度が女性です。大学院は、ウィークデーは週に１回か２回で大体６時半から９時半まで。土曜日に集中して演習などに徹底的に取り組めます。しかし、土曜日も、御主人か奥様がゴルフに行ってしまうと１人で困っている方もいらっしゃいますので、それも考えなくてはいけないなど。課題はまだまだたくさん

んあるのですけれども、そういうことを考えています。

○増田座長 それでは松田様、どうぞ。

○松田氏 最初の御質問、働く形が変わることによる雇用についてですけれども、世代によって違うと思います。若年層は、やはり副業をしたいという人が多い。これを認めないと今は辞めてしまいますので、CCRCを支える人材が地方副業で期間限定に行くということ。それを私は今、逆参勤交代という言い方をしていますけれども、ミドルは課長になる前の研修をこういうところで受けさせるべきだと思うのです。それは越境学習、リスキングと言われるものです。あるいは役員になる場合も、やはり現場を見ないと、これからの経営幹部はそういったことが必要だということなのです。

それから、アスリートのセカンドキャリア、これはとても大事なですね。残れるのは一部の選手だけです。早いと20代で引退しますけれども、先ほどの鹿児島のところは、福祉ですとか理学療法ですとか作業療法の分野で頑張っています。それ以外で申し上げますと、これも大きな社会問題ですが、不登校の子供たちに対してスポーツ選手がスポーツを教えることで子供たちの社会参加を促す、あるいは勉強を教えてあげるということです。それを教えている方は、かつて日本代表になったような方なのですけれども、大けがをして、初めて自分がそういう社会的弱者の気持ちが分かったと。これも一部の人が頑張っても駄目なのですね。これは制度として、アスリートはそういう地域に出るということ。それから、企業の若手経営者も制度として地域に出ることをやらないとこれは変わらないと僕は思うのです。

それから、アスリートで成功しなかった人は、実は福祉分野に向いているのです。勝ち上がるとか、相手をやり込めるとか、そういうことが苦手な人もいます。実はそういう人はとても福祉分野で能力を発揮する。優しさですね。いろいろなタイプがあります。

ただ、もう一回、そういう子たちをいきなり現場に出すのはけがのもとで、教育、研修の期間が必要だということを付け加えたいと思います。

以上でございます。

○増田座長 それでは細川委員、どうぞお願いします。

○細川委員 細川でございます。皆様、大変すばらしいプレゼンテーションをありがとうございます。私からは2点ほどお伺いしたいと思います。お一人は松田さんで、お一人は森会長に伺いたいと思います。

まず松田さんからなのですが、CCRCというのは、私が説明をお聞きした上での理解といたしましては、多世代のコミュニティということで理解をしているのですが、ごちゃまぜであるとか共助という中には、Relationということで、関わりということが大事だと思うのですが、一方で、女性が地方を出る原因ですとか、男性も含めた若者が地方を出る理由に、進学先や就職先ももちろんなのですから、関係性を絶ちたいという原因も上位にございます。特に親からの干渉を受けたくないというものがある中で、共助というのは、他者と関わりながらコミュニティをつくっていくことだと思うのですが、こう

いう辺りで、ある意味うっとうしさみたいなものから抜け出したいというのが地方から出ていく原因になっている中で、何か工夫をされていることがあれば、よい関係性をつくる上で、例えば干渉し過ぎないとか、とはいえ、やはり共助であったり関係性をつくるのが大事だとすれば、何か配慮されているようなことがあればお伺いしたいというのが1点です。

2つ目は商工会の森さんに伺いたいのですが、会員数が78.2万人で、そのほかにということで青年部員と女性部員と書かれていますが、この78.2万に女性部員の7.1万人は入っていないということですか。ちょっと女性ということにこだわらせていただくと、女性の地方での暮らしにくさは、やはりアンコンシャスバイアスというのが都会より強い。でも、私は都会でも十分に存在しているものだと思っているのですけれども、そういった研修だとかを地方でやっていく上で、核になるのは商工会であったり商工会議所であるのかなと思っているのですが、何かその辺りのことで、女性の生きづらさを解消したり、あるいは起業をしたり、事業を継承したりという中で、商工会として取り組まれていることがあればお伺いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○増田座長 それでは松田様、どうぞお願いします。

○松田氏 御質問ありがとうございます。

女性の視点のことですけれども、やはり私は、キーワードはほどよい距離感だと思うのです。御指摘のとおり、地方の小さな拠点に行くと、やはり目が厳しいというか、煮詰まる感覚がある。これが嫌だという人がいるのです。それに対しては、初段階は副業、通い型の関係人口で関わる。いきなり移住はやはりつらいですね。そうすると、当社は地方副業として関わるということがあると思います。

もう一つは規模ですね。やはり煮詰まるのは、規模が小さいから、小さい狭い世界なのです。今日は御説明しませんでしたけれども、300人あるいは1,000人を超えるようなアクティブシニアタウンあるいは多世代コミュニティもできているのです。そうすると煮詰まらない。嫌な人がいれば離ればいいわけなのでということ。

あともう一つ、付加価値の高い仕事です。これを言うとすぐ介護福祉のサービスを女性がというのは、それは違う。これは健康のビッグデータなのですね。米国のCCRCが発展しているのは、居住者の健康データを、データアナリストやデータサイエンティストが非常に高いお金で仕事をしているわけです。地方大学を出た人が東京へ出てしまう。女性もそうなのですけれども、やはり仕事がないからです。それは介護福祉サービスではなく、健康のビッグデータのデータアナリスト、データサイエンティストという職種を残せば、賃金も高い、やりがいもあるということで、女性の進出ですとか生きづらさの解消になると思います。

以上でございます。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは森会長、どうぞ。

○森（義）氏 会員数は78.2万人に加えて、青年部が約3.7万人、そして女性部が7.1万人であります。その間にまた壮青年部等がありますので、結構な人数を擁しております。

女性部の活動は、鹿児島の事例を申し上げますと、我が鹿児島の女性部の活動は非常に活発化しておりまして、逆に商工会の女性部の方々がいろいろな事業を執り行っています。そういった事業の事例発表をするなどいろいろやっているのです。それを聞いてみますと、本当に男性は大丈夫かなというぐらいの、女性の活動を聞く機会が多くあります。女性部では、そういう活動を発表する大会を開いております。これは全国大会もありますけれども、例えば、鹿児島の代表が九州代表になって全国大会に行くわけです。そういった中に、経営者の視点での事例発表をされている方もおります。ですから、商工会としては本当にいろいろな業種が多岐にわたっているのですけれども、女性の経営者、そういった方々に対しても十分な支援策の相談対応を行っていると思っております。

それから、先ほど芳野委員が言われたスポーツのアスリートですが、わたくしも2部の女子ソフトボールチームを持っているのです。1部ではトヨタやビックカメラなどのチームがあります。私のチームのメンバーは14時から練習をするのですが、それ以外の時間では、畜産農場で働いたり、あるいは旅館で働いたりしています。それと職場の環境づくりで最も助かっているのは、大学を卒業して保育士の資格を持っている方です。現在、保育園も経営しているので、その保育士としても活躍しているのです。

そして、おっしゃるように全員が一軍ではありませんので、やはりそういう方たちが残って、県外に帰らずに、サービス業、旅館・ホテルに勤めてくれています。逆に我々としては、まず地方を活性化しないといけない。そして、スポーツで感動を与えようと。そして、女性活躍推進企業という3つのコンセプトで取り組んでいます。私の住む町は人口が2,500～2,600人しかいないのですが、女子ソフトボールのプロチームが全日本のクラブ選手権を3連覇しております。そして、昨年悲願の2部優勝を果たしました。2部はYKKや花王、ペヤングといった一流企業が名を連ねています。2部優勝したのは鹿児島の鹿屋のMORI ALL WAVE KANOYAといいます。後で検索してみてくださいませ。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは石山委員、どうぞお願いします。

○石山委員 4名の方から、また意見交換の中でも大変貴重な御報告をいただきありがとうございました。

私からも森会長のほうに1つ御質問というか、まず私が思いましたのが、御発表を聞いて、稼ぐ力を高める、それから新陳代謝、起業・創業などを促進する。すごくその課題感については納得しました。御発表いただいた施策が本当に進んでいってほしいなと共感させていただいたということを、まず申し上げたいと思います。

今ここで出てきましたけれども、後継者、経営者の成り手がいないというのは本当によ

く知られている課題なので、今日はそちらではなくて、先ほどから出ております、働きたい場所がないので地方から若者が旅立っていってしまう、そちらのほうで、若者のやりたい、そういった積極的な創出に商工会として取り組まれているようなことがあったら教えていただきたいと思います。

○増田座長 それでは森会長、どうぞお願いいたします。

○森（義）氏 我々商工会としては、事業承継もちろんそうですが、新たに創業する人、そういった人たちに対するいろいろな取組を、全国のネットワークを使いながら事例紹介をしています。いい事例はいっぱいあるのですけれども、詳しいことは、今日は資料がないので申し訳ないです。

先ほども話しましたように、商工会は地域のコミュニティの維持に関わり、今では、地域のいろいろな祭り、文化、伝統文化等も商工会でないとできないのです。そういったことで、地域に一番信頼されているのが商工会なのですね。事業承継や新しい事業をしたいといったいろいろな相談全般を受けているのですが、そういった信頼の下に我々の組織があるわけなのです。そういった地域や人に密着した取組をしてきております。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは河合委員、どうぞお願いします。

○河合委員 河合でございます。本日はどうも皆様ありがとうございました。

いよいよこの会議も基本構想をまとめなければいけないという、大臣からのお話もあったわけありますので、それに今日の皆様の発表がどう資するのかということの観点ですっとお聞きしていました。

それで感じたことの1つは、これからの地方創生というのは、やはり地域の中できちんと仕事がある、稼げる場所があるという状況がどうしても必要だなということは改めて思いました。その中で、ANA総研の森様の御発表を聞いていて、東京とか大阪とかというような資本の集積地ではなく、各地域が直接地域の持っている力を海外に売っていくということがこれから求められるようになりますが、これを1つのカタチとして実現されているということで、こういう取組を基本構想の中で大きく打ち出していく必要があるのだろうと思って聞いておりました。

やり方はいろいろあるわけありますけれども、別に日本から海外に出ていくばかりではなくて、インバウンドを含めて、また、越境EC等々、技術を使って海外のマーケットを日本の中に取り込んでくるということも含めて、繰り返しになりますけれども、地域の中でどうやって物を高く売っていけるようにするのか、高付加価値化を図って、それも少ない人手でどうやっていくのかということが大事であると思います。そういう点においては、東様の発表にあったように、地域の人材をどう育てていくのかということももちろんセットで考えていかなければならないということなのだろうと思ったところであります。

最後に、松田さんのCCRC構想ですが、私も提唱者の一人であり、ほぼ10年前にちょうどこの内閣官房の会議に一緒に参加していた立場であります。ただ、CCRCは先ほど松田

さんの御説明にもあったように、オールマイティーカードのように扱われているところがあって、政府のいろいろな期待を背負っているがゆえに動いていないというのが多分実態なのだろうと思います。大都市から地方への人の流れの受け皿、また、高齢者の福祉の受け皿、また、地域の中のコミュニティの核、いろいろな役割を担っているがゆえに、そこに参加しようとする人たちは多分楽しくなくなってしまうのだろうと思うので。

なので、CCRCは、地方創生の大きな柱の一つに今後も位置づけられていくと思うのですが、地方創生2.0をよりいいものにしていくためには、CCRCがわくわく感のある存在になっていくことが必要なのだろうと思います。それを考えていくと、他地域の人がCCRCにどういう期待を抱くかということも大事なのですけれども、まずはそのCCRCがあるエリアの人たちにとって魅力的な場所である必要があるということだと思うのです。それを突き詰めて考えていくと、あまりCCRCについて終の棲家のような役割を前面に出さずにいくことです。松田さんの資料にも、要介護率が改善したという、まだまだずっとCCRCに住む人にとって生涯の場所というイメージのデータも入っていたわけですが、私は、それは切り分けたほうがいいのではないかと思います。これから60代、70代の人口が増えていく、そして、より元気な人たちが増えていく状況の中で、もう一度青春を取り戻していくような機会がすごく大事になってくる。それを体現できるような場所があれば、東京とか大阪に長く住んでいた人たちがふるさとに帰る手がかりもできていく、足がかりもできていく、そういう場所にしていくほうがむしろ多分うまくいくのだろうと思います。

また、全世代型のCCRCを考えるだけではなくて、むしろ、例えば若い人だけのCCRCがあってもいいのだろうと思っています。何が言いたいかというと、例えば大都市圏の大学です。東京の場合には都市部の中にキャンパスがいっぱいあります。それに対して、大阪、名古屋というところは、キャンパスを外に出してしまった。大学が郊外に出ていってしまったということで、都市の中心部に若い人が少ないのです。今後、人口減少で若い人の数が激減していくことは、既に今の出生数を見ていれば分かるわけです。20年後の20代人口は相当減っていく状況の中で、現在の大都市部の中に若い人の集積地があることの意味というのは、今後の日本にとってすごく大事なことになるだろうと思います。そうしたことを考えると、例えば大学の1年生、2年生が共同キャンパスのように大都市の中心部の中で入学した大学に関係なく集まれるような総合キャンパスをつくっていくとかということがあってもよいと思います。そういう役割としてのCCRCという形も多分あるのではないかなということも同時に思ったところであります。

以上、意見のみです。

○増田座長　ありがとうございました。

それでは高橋委員、どうぞ。

○高橋委員　松田さんにちょっとお尋ねしますが、CCRCの米国の模倣ではなくて日本型のという話でしたが、社会が成長拡大期するときというのは、同質化というか、障害者は障

害者、高齢者は高齢者、子供は子供というふうに分けてやっていくほうが、効率がよかったわけですが、社会が縮小期で低成長の中で、むしろ逆に異質なものを混ぜてしまえと。そうすることによって、生きがいだとかやりがい、パズルのピースも一緒ですね。同じ形のものにはまらないですけれども、ジグザグだとはまる可能性が出てくるので、そういう発想が、まさに米国流ではなくて、日本型のCCRCの思想だと思うのです。

どういう人が担い手になっていくかというときにお聞きしたいのが、さっき女性だけではなくて男の人も含めて、僕もかつてそうでしたが、共同体を重視するうちに閉じた地方のコミュニティを忌避して、確かに関わりが面倒くさくて都会に出てくるわけです。一方で、出た先が、個を重視する外に開いた風通しのいい社会だけれども、競争が激しくて、今度は無縁社会で孤独の問題を抱えてしまっているという両方の問題を抱えている中で、いいところ取りではないですけれども、個が重視されて、風通しがよくて、外に開いて、なおかつ適度な相互扶助、いわゆるサードプレイスだとか言われてきたところですが、そこに地方のCCRC、地方ではなくてもいいのですけれども、CCRCがなくなっていく可能性があるのではないのかなと思っています。

これだけ選択の自由が尊ばれる世の中で、唯一僕らがいまだに選べないのは、親と生まれてくる地域。これは誰しも選んでいないわけです。特に、地方で内に閉じて、関わりが粘着質で面倒だというのは、生まれたふるさとですね。やはり血縁というのが、さらにまとわりついてくる関わりだと思うのですけれども、都会に出た若者たちが、自分で選んであそこの地方がいい、あそこの地域社会がいいというふうに、地縁から解放されて、自分で選択をして、相互扶助がまだ残っている地方を選んで、なおかつ先ほどおっしゃっていたような気がしますけれども、移住ではなくて副業的、あるいはプロボノ的に、都市で働きながら、継続的、主体的に関わるような人たちがCCRCの担い手になっていく可能性はあるのかなというのをお聞きしてもいいですか。

○増田座長 それでは松田様、どうぞ。

○松田氏 私は、非常に可能性は高いと思います。ふるさとというのは生まれ故郷だけではなく、第二のふるさとと言われるところですか、最近で言うと、関係人口によってここにもっと関わりたいという人がいる。これがCCRCの担い手になる。よそ者が来ることによって、先ほど言われた地域の息苦しさですとか閉塞感が変わる可能性があるということで、お互いにとってよいということでございます。

それから、ふるさと納税している方々ですね。1000万人ぐらいいるのですけれども、行ったことない人がほとんどなのですね。それってふるさと納税じゃないといったときに、例えばふるさと納税しているところで頑張っている地域に行くことをセットする。それに対して、移動交通費はふるさと納税の中に入りますとか。今日御紹介した宇和島の別の地域交流拠点では、ふるさと納税した方がそこを気に入って、保健師として働きたいということで通っていたら、本当に移住してしまったのです。ですので、ふるさと住民登録制度とかを兼ねて、そういう人たちが担い手になるのはあるということ。

あとは、男の社会参加をどうするかということなのです。これを見ていると、男性の社会参加が圧倒的に少ない。女性ばかりが集まる。先ほど言われた人的持続可能性で言えば、やはり女性が頑張っている地域がある。宇和島で言えば、元気な女性が独居老人で出てこない人たちの家を1軒1軒回って無理やり連れて来させるという、男狩りと言われているのですけれども、そういうことをすれば、よそ者だけに頼らず、地元の人も関わって、先ほど申し上げた青年海外協力隊の人もあれば、ごちゃまぜのコミュニティというのは、都市と地方をごちゃまぜにすることによって、よい形になっていくと思います。

以上でございます。

○増田座長 それでは富山委員、どうぞお願いします。

○富山委員 まずは本当にありがとうございました。非常に勉強になりました。

先ほどの河合委員あるいは秋野委員の話とちょっとかぶるのですが、私もやはり経済的自走性、自律性の問題というのはこの議論のすごく本質的だと思っていて、それがないと持続できないので。それと、その脈絡で言うと、皆さんそれぞれ共通に、詰まるところやはり魅力のある仕事、稼げる仕事、稼げる企業、職場というのを強調されていたのは非常に私も感銘を受けました。私も同感であります。

その上で、これは全く同じ思いということを伝えた上で、ちょっと飛んだ質問をしますが、共通に伺いたいのですが、ここへ来てAIが出てきましたね。AIの持っている破壊性は実はすごいのではないかと、特に付加価値労働生産性を上げるということの意味で言うと、要は稼げる仕事をつくっていくという意味で、私はすごくインパクトが大きいような気がしていて、さっきデータサイエンスの話もちょっとありましたけれども、かなりいろいろな仕事の生産性、特に付加価値生産性を上げるチャンスがあると思っています。皆さん現場でいろいろなことやっておられて、思いつきでも構わないので、AIのインパクトみたいなものをどう見ておられるかというところを皆さんそれぞれにちょっと聞いてみたいと思っています。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは4人の方、何か今の関係でコメントがあればどうぞ。どなたでも結構です。

それでは森様、どうぞ。

○森（健）氏 森でございます。

北前という話でもないのですけれども、AIが出たことによって各企業で積極的に活用させてもらっています。こういった会議の議事録だとか、パワポをつくるとか、いわゆる作業の部分がどんどんリプレイスされて、作業効率が上がった分、残業が減るというのはあるのでしょうかけれども、作業密度は濃くなると。より考える仕事が増えてきたので、例えば新しい航空路線を張るとか、データを分析しないといけないという作業は、ほとんどもう簡単になっていたのです。あとは、こういうのはやはり地方の方のほうが、こういうふうに使いたいという発想をよく言うてくるのですね。こういう使い方はないのかなというときに、それに答えられる環境ができる自治体とできない自治体、相当波があるというの

が北前の仕事をやっていて分かりました。そういうところでAIリテラシーの公平性みたいなものを、しっかり組織として、これから我々も担保していかないといけないかなと思っています。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

ほかはいかがですか。

それでは松田様、それから東様で行きましょう。

○松田氏 AIは極めて重要です。先ほど申し上げた健康のビッグデータ解析、これが非常に大きいということです。ある東北の地域では、地元の住民が1,000人、健康診断を毎年やる。データは3,000項目。血圧、血糖値から歩く速度ですとかを15年間継続する、その解析はAIが今重要になっている。

分かったことは、認知症の予測ができるようになった。それは、歩く速度と握力に明確な関係がある。これは企業にとっては宝の山です。今、多くの大企業が地方大学と連携して、寄附講座とか補助金で投資しているわけですね。ここに雇用が生まれるということなのです。だから、何となく地方創生というのは、頑張ろう日本と絆で済まされる傾向があるのだけれども、それを支えるのは、やはりデータですとか産業とか企業の出てくることなのですね。だから、極めてAIというのは地方創生の中で非常に大きな意味合いを持っているということですね。

○増田座長 東様、どうぞ。

○東氏 松田さんと反対になってしまうのですが、企業のデータを入れて新規事業を考えるということも星の数ほどたくさん出てくるのですね。しかし、私どもの大学院で言えば、自ら感じたもの、その瞬間に感じたものなど、自分の実力や会社の立ち位置の中で構想するというのがすごく大事で、それでないとは絶対に実行できないのではないかなと思います。

すばらしいものをたくさん出してくる院生がいるのですけれども、その先はどうかと。そういうことを考えると、AI一辺倒というのは本当に危険だなと思うところもあります。ただ、どういう形で切り口を考えて、そこから先は、自分のところに落とし込むのはどうかというのもすごく大事ではないかなと思った次第です。

構想は、まさしくその人間の夢と希望です。こういうことをやりたいとか、いつかこれをやりたい。それが出れば出るほど現実の中に落とし込めるというのが、十数年やっけて感じている次第です。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、河合委員。

○河合委員 今のご質問に関連して、私はむしろ富山さんにAIが地方創生にどう資するかというのをお聞きしたいのですけれども。

○富山委員 私の仮説は、地方型のビジネスはほとんどがホワイトカラー型ではないので

す。ホワイトカラー型の仕事はかなりAIにおいて代替されてしまうので、結構大変なのですが、すけれども、基本的にブルーカラー、現場型の事業がほとんどで、私の経験上、現場型の事業では、AIは完全に補完型です。明らかに生産性を上げます。さっきおっしゃったとおりで、要はちゃんとお金になるところにエネルギーを集中できるので、それ以外のところは物すごくセーブできます。

さっき東さんがおっしゃったように、最終的な意思決定とかインスピレーションは人間なのですけれども、そこは必ず残りますが、要するにAIを使うと、そこにほとんどの時間を使えるのです。その手前の作業を全部省けるので、そういった意味で、地方型産業にとっては物すごく朗報だし、あと、中小企業のほとんどは現場型のビジネスなので、そこも劇的に生産性を上げられるチャンスがあると思っているし、今のAIはプログラミングが要らないわけですね。曖昧な言葉で表現すれば、音声で全部いろいろな仕事をしてくれるので、物すごく有能な部下が1人の会社でも10人ぐらいいるような感じになるので、そこはすごく朗報だと思っています。ホワイトカラーの会社にとってはやばいんですけれども、中小企業にとっては朗報だと思っています。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは会場からは以上にして、オンライン参加の委員から希望がありますので、中村委員に御意見、御質問を頂戴した後、出席の4名の方から最後に簡単にお話、コメントいただければと思います。

それでは中村委員、どうぞお願いいたします。

○中村委員 愛媛県知事の中村と申します。

今日は4名の方々の御講演、本当だったら一つ一つお聞きしたかったのですが、仕事の関係で上京がかなわず、また、実は先ほど参加したばかりなのでお話が聞くことができませんでした。資料を頂いていますので、また、県庁職員が記録を取ってくれていますので、後でそれぞれじっくりと拝見させていただきたいと思います。

資料を見ると、本当に地方創生、なかなか姿が見えないという声をよく聞くのですけれども、事例を挙げていただくことによって、全部が全部ではありませんけれども、一生懸命取り組んでいる事例というものが全国に数多くあることが共有できたのではなかろうかと思います。形はそれぞれで、行政主導型もあれば、大学主導型もあれば、民間主導型もあれば、医療法人主導型もあれば、形は様々ですけれども、共通しているのは、地方というのは歴史や文化、特色それぞれが異なります。それらのコンテンツの魅力というものを引っ張り出して、そこに知恵と人の輪を重ねることによって独自の政策をつくっていくということが、1つの地方創生の本質ではなかろうかと思います。その中には全国展開につなげられる事例もあれば、その場所でしかできない事例もあれば、様々だと思いますけれども、こうした本気度の高いところを、国は徹底的にバックアップすることが重要ではないかなということを改めて感じた次第であります。その中で、宇和島の事例も出していただいたことを感謝申し上げます。

愛媛県へ皆さんにお越しいただきました際にはつなぐことができなかったのですが、最近、こんな地方創生ってあるんだな、すごいなと思っているのが、今治市で行っているＪリーグのチーム、FC今治の活動でございます。もともとこの地域はサッカー不毛の地でありました。そこに日本代表の監督を務められていた岡田さんが、縁もゆかりもなかったのですけれども、もう一度サッカーで何かをしようということを決意されて、やるならばマイナスからのスタートのほうが面白いということで、サッカー不毛の地として、ここでやるんだと選んでいただいたのが愛媛県の今治だったわけであります。

あれから10年の月日が流れますけれども、本当に苦しい数年間を経て、JFLからJ3に上がり、今はJ2まで来て、2位か3位までの順位になってきています。まさに夢を追いかけ続けた10年間だったのですけれども、全く最初は理解されませんでした。しかし、その一生懸命な姿は、地方創生と言ってもいい。岡田さんは、ただ単にチームをつくるのではなくて、その地域に街をつくっていく、人を育てていく、そういう大きなプランを持って臨んでいますから、その思いに共感した多くの方々が賛同し、実はJ2リーグ対応のスタジアムは、土地だけは今治市が提供しましたけれども、上物数十億円は全部、岡田さんが東奔西走してお金を集めて、要は岡田の夢買うちゃろうというクラウドファンディングのような形で造られたものでございます。岡田さんにもよく言うのですが、これは究極のクラウドファンディングだねなんていう話をしますけれども、そこは今、街になり始めています。カフェができ、レストランができ、様々な施設が展開され始めている。サッカーを主軸として本当に街がつくり上げられていく様をこの10年間見てきました。

そして今、すぐ近くにある私立の高校が、ぜひ人材育成も踏まえて、高校を引き受けてほしいというような話もあって、岡田さんはそれを受けまして、今この学校法人の学園長になっています。やるからには独創性ある高校をつくろうということで、次代を担うリーダーを育成するということで、カリキュラムも本当に独特です。そういう高校をやって80人の定員で募集をかけました。去年度は様子見をする人が多く、実際に入学した人は34人で定員割れからのスタートでありました。しかし、1年間通じてその内容が情報発信されることによって、大きな期待の輪が広がり、2年目の今年は80人の定員を上回る86人が入学しました。ほとんどが県外から今治に来ており、人を惹きつける魅力的な高校へと生まれ変わってきています。本当にこうした地方独自の取組というものをバックアップするという観点に立って考えていきたいなと思っています。

最後に御報告なのですが、先月、自民党の新しい地方経済・生活環境創生本部から呼ばれまして講演をさせていただきました。そこでは愛媛県の取組をお話ししましたが、この会議でもお話ししたように、子供に関わるバックアップ体制の制度についてはナショナルミニマムで国がやるべきであるという主張と、そして、大企業に蓄積されている内部留保を、ふるさと納税を通じて長期的に計画段階から参加できるような基金制度の創設の必要性と、そして、今申し上げたように、ばらまき型の地方創生交付金の活用は未来につながらない。未来への投資、将来の成長につながるような事業に徹底的にバック

アップするような制度の構築。そして4点目は、デジタル交付金等も含めて、国そのものが縦割り行政で、地方創生に関わる省庁がばらばらにやっているのを一元化して連携してほしいという要請。以上4点を自民党のほうにも要請させていただきました。何らかの形で反映されていくのではなかろうかと思います。

以上です。

○増田座長 中村委員、ありがとうございました。

それでは最後になりますけれども、4人のお招きした出席者の方に、恐縮ですが1～2分ぐらいになりますが、一言ずつお話しいただければと思います。

東様から、どうぞよろしくお願いします。

○東氏 ありがとうございます。

今日の会議にこのような形で参加させていただきまして、やはり政府、内閣府の活動は素晴らしいなとつくづく思いました。皆様の御意見も聞いて、たくさんの刺激を受けて、新たな気づきを得ました。

地方創生の政府のいろいろな方針で、素晴らしいものがたくさんあるとよく感じるのですが、それがもっと華やかに素早く広がっていかないのはなぜか、それが地域に落とし込めていない理由は何かと考えておりますが、私の聞いたところだと、若手官僚の方が今150名ぐらい地域に行かれるというのを聞きまして、ぜひ私ども学校法人とも、そういう方々とアライアンスをさせていただければ、何か少しお役に立てるかなというのを今日感じた次第です。

以上です。

○増田座長 それでは松田様、どうぞ。

○松田氏 今日御報告したCCRC2.0は、全国でよい萌芽や好事例がある。だけれども、それがまだ市場化や社会実装しないというのはやはり理由があって、人材の問題、それから規制の問題、資金調達の問題、あとは社会的な風潮で、何か新しいことに対する妬みやそねみや嫌みがあるということも事実なのです。その課題を類型化して、何が突破口になるかというのを府省庁横断あるいは産学連携で考えるというのが重要であると思います。地方創生10年というのは、成長曲線はこういうものであって、まさに機は熟したのだということです。今こそチャンスだと捉えるべきだということです。

最後に申し上げたいのは、主語は何だというときに、「人」が主語ということですね。「地方」が大変、「東京」が問題ではなく、「私」が生き生きと生きがいを持ってわくわくするようなコミュニティ、多世代を考えれば、おのずから道は開けるのではないかなと思っております。

以上でございます。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは森会長、どうぞ。

○森（義）氏 少子高齢化も人口減少もですが、これの原因は、今、若い人たちの中で結

婚しない選択をされる方も多くいます。給食の無償化とか、授業料の無償化とか、これは結婚後の生活を見据えるとももちろん当然必要なことですが、婚約して結婚する、そういったところにも何か国の支援があるとよいかと。それとは別になりますが、先月末に赤ちゃんが生まれたと報告に来た方がいましたので、出産に幾ら費用がかかるのと聞いたら、50万円というのですね。今、地方もですが、全国的に産婦人科が非常に少なくなっているのです。それによって、医療費も値上げされているような現状もあります。そういう現状で2人目どうするのと聞いたら、やはり、ちょっと考えますよね。そういったところも何か国が主導的に支援をしていただきたいところです。婚約、結婚し、子供が生まれる、それも大切なことではないかと思うのであります。

結婚への支援に対して、別れたらどうするのという行政の首長の声もあると聞きます。そこを考えるのではなくて、まずは結婚を応援し、子供が生まれたらさらにこういう支援をやるんだという、そこをもうちょっと国で何か支援し、手当てしていただければ、それぐらいの支援がないと少子高齢化は止まらないと思います。よろしくお願いします。

○増田座長 それでは森様、どうぞ。

○森（健）氏 本日は貴重なお時間を本当にありがとうございました。

我々の組織は、やはりいろいろな情報を各地方の自治体にお伝えする役割もあって、今日お話ししたCCRC2.0とか、構想人材を育成する拠点を全国47につくりたいという話を聞いて、こういう話を我々の組織を通じて自治体の方々にお話しすると、多分刺さるところはあると思うのです。そういったところに我々がしっかり組織として支援をしていくことで、全国の自治体、本当にでこぼこしているのだけれども、全体の底上げができるのではないかなと。どこの自治体にもチャンスはあるというふうに信じて活動しております。

先ほどAIの話もあったのですけれども、我々の会社もそうなのですが、ファクトチェックの必要性というのが最近出てきて、それって本当と言われたときに分かる人がいなくなってしまって、ここでシニア人材がすごく脚光を浴びているのですね。そうすると今度、伝統工芸の話になってくると、工芸の作り方が分からないと。これをAIに言っても、佐渡の無名異焼を作ってくれと言ってもできないですね。だから、そういうのが分かる人がいるうちに、こういったAI技術を活用して、しっかり記録に残して後世へ伝えるというのにも必要なので、こういう取組をやはり地方が連携してやっていけたらいいのではないかなという気づきを今日得ることができました。大変ありがとうございました。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、意見交換はここまでとさせていただきます。

そして、最後に伊東大臣から締め御挨拶を頂戴したいと思いますが、大臣、どうぞよろしくお願いします。

○伊東大臣 本日も闊達な御意見、御議論をいただきまして誠にありがとうございました。

皆様の発表をお聞きしておりまして、本当にうれしく思いますし、この議論を日本全国

で活発に展開できないかなという思いもいたしたところでもあります。

この有識者会議、あるいはその視察で、うわさのまちづくり、すばらしいまちづくりをしているところを、時には石破総理と一緒に長野県のほうへは出かけた思いがございす。その中で感じたことは、やはり若い人、あるいは女性の皆さんもそうでありますけれども、地方でリーダーがものすごく頑張っておられる、その頑張りがその地域の活性化になり、あるいは地域のまとまりになり、地域の若者が夢を持って活動している。女性もまた輝くように働いている。そういう姿をたくさん各地で見せていただきました。

ただ、心配だったのは、結婚してお辞めになる、あるいは転勤してその地域から離れる。体調を壊されて参加もできなくなるなどなど、活発なリーダーがいなくなるとまた元に戻ってしまう、そういう寂しさを間違いなく味わうだろうなという、そんな思いをしていたところでもございす。どうやってその後継者を育て、そして若い人たち、あるいは女性をその地域の活動に残すか、あるいは取り込んで中心になって頑張ってもらうか。これは一時良い時だけ維持するのではなくて、それがその先も続くように、やはり地域として頑張らなければならないのではないかと思います。

今日は久しぶりに高橋さんの顔を見てあれですけども、関係人口の話も含めて、地域の活力をつくる。私も先ほどからちょっと考えて、皆さんのお話を聞いていたのですけれども、僕は自分の地元小さな町村がたくさんあります。商店が1軒、あるいは小さなクリニックが1軒、クリニックがあればまだいいほうでありまして、ガソリンスタンドが1か所。そういうところは、もしその農協ストアなり何なりの商店が1か所閉店してしまえば、もうそこに若い人は住まなくなる、あるいは出ていってしまう、そういう可能性のある町がたくさんあります。ですから、町村長の皆さんにもお願いするのですけれども、少なくとも地域コミュニティ、地域の町の機能だけは何としても維持して、町として頑張って住民利便に応えるような、そんなまちづくりをしていただかせんかという話をいたしました。

茨城県の境町という町へ行きましたら、その町長さんが物すごく一生懸命な人で、小さな町でありますけれども、運転士さんなしのバスが8台、町の中を電波コントロールで走っておりまして。止まる場所は決まっているわけありますから、そこに行くとそのバスが来て、止まって、乗って、次のところまで行く。8台のバスがその町内をぐるぐる回っている。それをコントロールしているのは、町にある操縦室で、1人の職員が運転している。いや、すごいですねと言ったら、私たちの町のほかに全国4か所の町のコントロールも請け負っていて、今このコントロールしている彼が5都市、5町村でバスを運行しているのですよという話を聞かされました。本当にこれはいろいろな制約があるのだろうけれども、やはり町民の利便、足の確保という観点ではすばらしい活動だなという思いをして帰ってまいりました。

全国各地にたくさんすばらしい活動をし、事業展開している人がおります。前の地方創生1.0のときは、交付金目当てでコンサルに委託をして、同じような事業が金太郎あめのよ

うに並んだという話も聞かされました。今度はやはりその地域の発展、そしてまた地域の住民の幸せということをしっかり考えて事業展開をしていただくように、この2.0、我々も相談に乗り、後押しをしていきたいと、こんな考えをしているところであります。

6月には、いよいよそういうことで基本構想を示す時期になったところであります。皆様方におかれましては、本当にお仕事でお忙しい中、毎度毎度お付き合いをいただき、熱心な御協議、また御議論をいただき、感謝を申し上げる次第でございます。一生懸命我々も後押しをして、また頑張っただけありますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

ちなみに、ふるさと納税も企業版ふるさと納税も含め、地域でその応援団をつくってくれるところもたくさんございます。先ほど松田さんからCCRCのお話もありました。多世代コミュニティ、ぜひ各地域でその精神に乗かって実現できればと思っているところでもあります。

また、森商工会連合会長、本当に私も商工会の皆さん、たくさんお付き合いがあるのですけれども、みんな自分の町を愛し、村を愛し、商工会の活動に命をかけている人をたくさん知っております。また帰りましたら、彼らとそんなお話をさせていただきたいと思う次第であります。

本当にありがとうございました。お忙しい中恐縮でございます。どうぞ今後ともよろしくお願いいたします。

○増田座長 伊東大臣、誠にありがとうございました。

次回、基本構想の議論になると思いますが、その辺りの日程については望月次長からお願いします。

○望月次長 本日は活発な御議論をありがとうございました。

既に御案内をしておりますけれども、次回の第9回会議につきましては、来週木曜日、5月22日を予定しております。次回は6月に予定しております基本構想の策定に向けて、事務局のほうから資料を御説明した上で、皆様から御意見を賜る予定としてございますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○増田座長 次回、基本構想に向けて、会議とすれば山場のようなところなので、ぜひまたご準備をよろしくお願いいたします。

それでは、本日の会議は以上で終了とさせていただきます。今日はどうもありがとうございました。